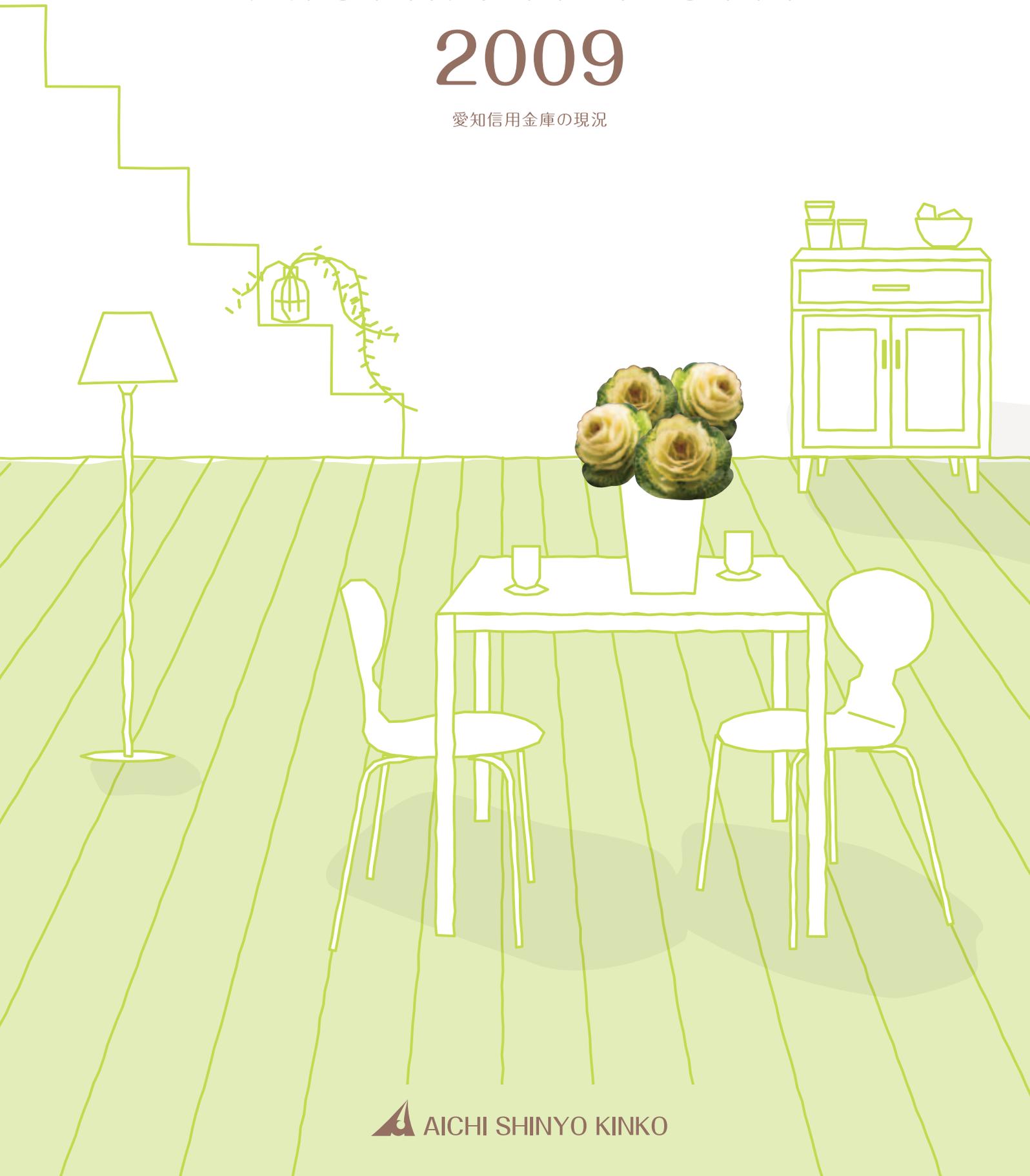


AISHIN REPORT 2009

愛知信用金庫の現況



Your Best Partner

愛知信用金庫はこの街とあゆみ続けて59年。

これからもウォームハートで皆様に接し、

さまざまなニーズにお応えできるよう、時代の変化を先取りし、

身近で安心できるベストパートナーを

目指してまいります。

いつまでもこの街と一緒に…

経済の発展に貢献

中小企業金融を通じて日本経済の発展に貢献する。

経営の 基本方針

地域社会と共に繁栄

顧客に対しては常に誠実を以て奉仕し、地元産業の繁栄と共に栄える。

生活向上と福祉の向上

従業員の生活向上と福祉の増進を図る。



ごあいさつ

平素より愛知信用金庫に格別のご愛顧ご支援を賜り誠に有難うございます。

本年も、私ども「あいしん」についてのご理解をより一層深めていただきますよう「AISHIN REPORT 2009」を作成いたしましたので、ご高覧いただければ幸甚に存じます。

さて、わが国経済は平成20年度前半にわたり、戦後最長の景気拡大期間を更新し、大企業を中心に回復傾向が続いていましたが、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融危機は、平成20年9月のリーマン・ブラザーズ社の破綻等を契機に、世界的な金融市場の影響により実体経済に急速に波及し、地域経済や中小企業においても景気減速が鮮明になってきており、不況色を一段と強めております。

信用金庫業界をとりまく経営環境は、「ゆうちょ銀行」の業務拡大や異業種による金融業への参入などに伴い、競争環境は一段と熾烈化する状況下にあるほか、地域密着型金融に対する信用金庫への期待の高まりや、地球温暖化が叫ばれる中、環境について大きな問題となっており、地球温暖化防止への取組みを含め、我々を取り巻く環境は益々厳しさを増してきております。

当地区に於いては、自動車産業を中心に製造業が好調に推移し、特に工作機械・電子部品関連が順調な業績を上げておりましたが、米国のサブプライムローン問題から始まった金融危機が世界同時不況に発展してきており、当金庫の主要顧客である中小、零細企業においても売上が大幅に減少し、資金繰りを含め厳しい状況が続いており、当金庫の事業再生・中小企業金融の円滑化の取組みとして、政府の緊急経済対策を踏まえ、資金繰り支援等、中小企業金融円滑化に最大限注力し、営業店と審査部「企業支援室」による債権の健全化に向けた取組みを推進してまいりました。

また、全職員の資質の向上と個々の能力開発など、総合力を発揮し、地域密着型金融機関として業務運営をする必要があり、PDCAサイクルの確立をより充実し、新規融資先開拓の強化と融資量の増加、経営の健全性向上と収益力の強化、人材育成と成果重視の人事制度等を業務運営方針として推進してまいりました。

今後とも皆様方の暖かいご支援に支えられ、当金庫は地元根ざした地域金融機関として引き続き健全経営に徹し、信頼される信用金庫として強靱な経営体質の確立に努力してまいります。

平成21年度も我々金融機関をとりまく環境は、依然として厳しい状況下ではありますが、第一目標たる「守り」から「攻め」への戦略を強力に推し進め、収益力の強化及び融資量の増加と増大する各種リスクに対するリスク管理を徹底し、強固な経営基盤の確立と中小企業金融円滑化に注力し、中小企業の再生・支援を進め、地域に信頼される信用金庫を目指し役職員一丸となって邁進してまいります。

今後とも一層のご理解とご支援をお願い申し上げます。

平成21年7月 理事長

山田直己

当金庫の概要

設 立	昭和26年1月
本 店 所 在 地	名古屋市中区錦3-15-25
店 舗 数	22店舗(うち出張所1)
常 勤 役 職 員 数	263名
預 金	2,172億円
貸 出 金	712億円
純 資 産	111億円
会 員 数	13,134名
普 通 出 資 金	416百万円

Contents

自己資本について	3	金庫の概要	18
事業の概況	5	総代について	19
不良債権の状況について	7	商品・サービスのご案内	21
コンプライアンスについて	9	資料編	24
リスク管理への取り組み	10	連結状況	44
あいしんと地域社会	11	営業地区のご案内	50
お客様アンケート調査について	15	店舗のご案内	51
キャッシュカードご利用について	16	沿革	53
環境への取り組み	17	開示項目一覧	54

自己資本について

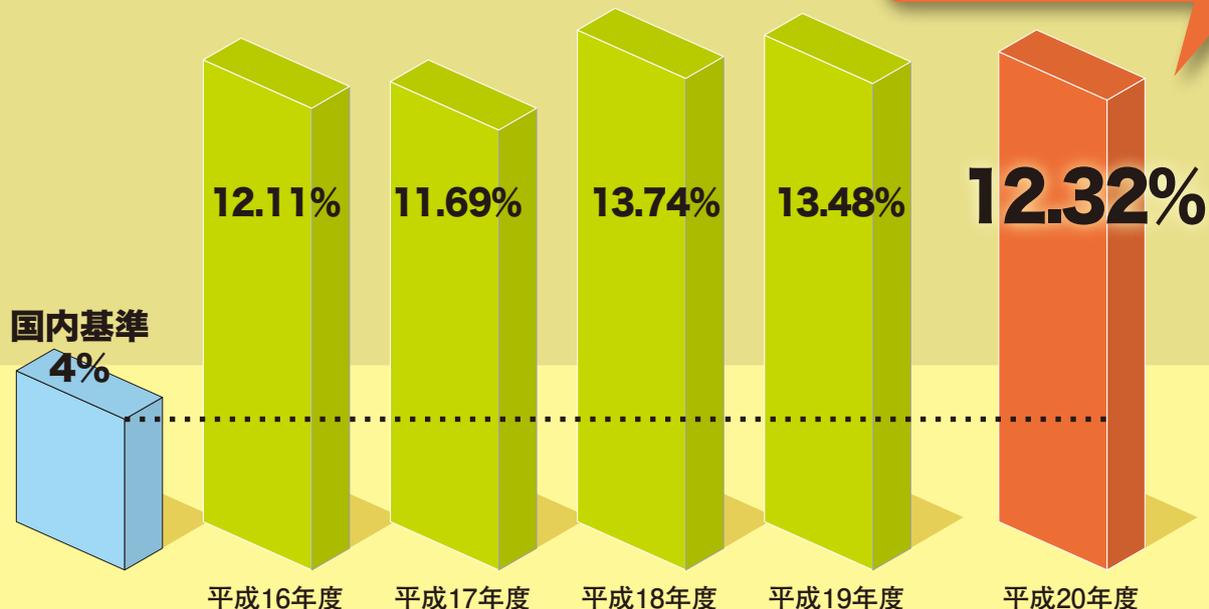
あんしんできる「あいしん」です。

あいしんの自己資本比率は、12.32%であり、国内基準で定められた4%を大きく上回り、高い水準にあります。



国内基準の**3倍以上**

自己資本比率



自己資本比率

金融機関の健全性を判断する上で重要な指標であり、運用している資産等のリスクに占める割合のことをいいます。

自己資本比率の算出方法

$$\text{自己資本比率} = \frac{\text{自己資本額}}{\text{信用リスクアセット} + (\text{オペレーショナル・リスク相当額} \div 8\%)} \times 100$$

かいせつ



信用リスクアセット

当金庫の資産に対し、損失が発生する危険度に応じて、それぞれの資産(貸出金・有価証券等)額にリスク・ウェイト(0%~350%の掛け目)を乗じた額を合計したものです。

かいせつ

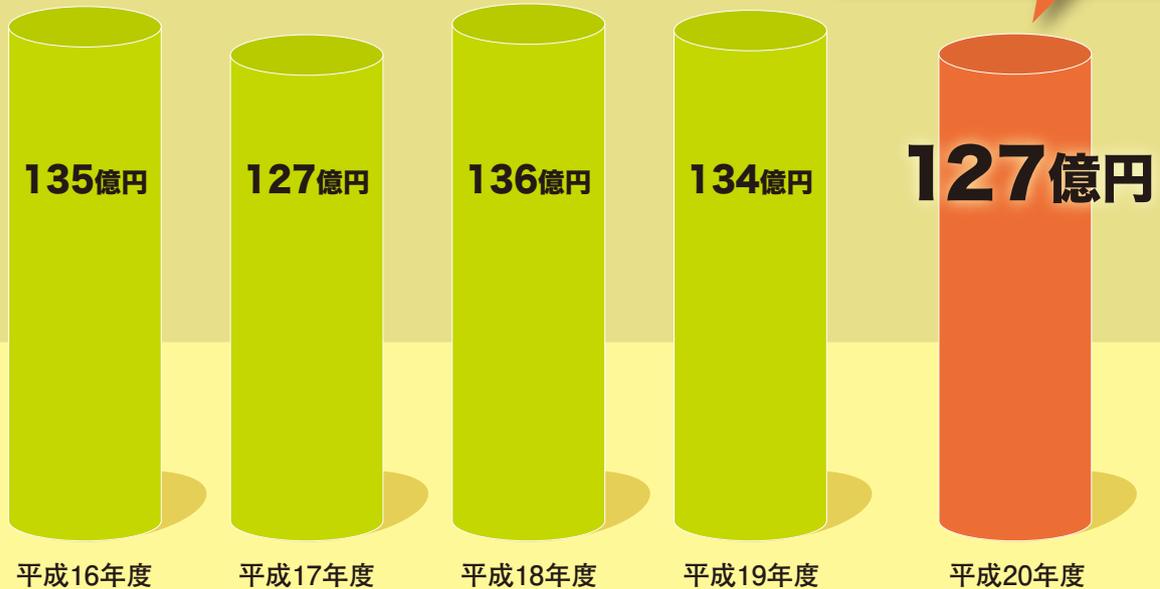


オペレーショナル・リスク

業務運営上において不適切な処理や、外性的な事象により損失を被るリスクを数字で表したものです。



自己資本額



自己資本額

地域のお客様からお預かりしている出資金と、利益準備金や特別積立金、毎期の利益などの積み立てているものを合計したものです。



あいしんの自己資本比率は安全です。

自己資本比率は、金融機関の「安全性」と「健全性」を示す重要な経営指標です。

あいしんの**自己資本比率は12.32%**であり、国内のみの営業をしている信用金庫等に必要とされる**国内基準の自己資本比率4%**に対し、**3倍を超える高い水準**にあります。

また、**あいしんの自己資本額127億円の99%以上**は会員の皆様からの**出資金と利益を積立てた内部留保**から構成されており、**堅固なもの**となっております。

平成20年度は欠損により、自己資本比率と自己資本額は前期より下がりましたが、上記の通り**「安全性」と「健全性」は維持されており**、信頼を寄せていただけるに足る内容となっております。

単位:百万円

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
自己資本額	13,536	12,700	13,618	13,425	12,731
リスク・アセット (棄損する可能性のある資産額)	111,766	108,631	99,112	99,536	103,322
自己資本比率	12.11%	11.69%	13.74%	13.48%	12.32%

【注記】平成20年度は「銀行等の自己資本比率規制の一部を弾力化する特例」を適用しております。

事業の概況

業績

米国のサブプライムローン問題に端を発した金融危機により金融経済環境は大きな影響を受けておりますが、当金庫においては営業努力もあり業績は順調に推移し、期末預金は2,172億円、年間増加額は24億円(増加率1.13%)となりました。一方、貸出金は住宅ローンや緊急保証制度の取組に注力した結果、貸出金残高は712億円となり、年間31億円(増加率4.56%)の増加となりました。

収支面では、経費等の削減に努めましたが、昨年9月のリーマン・ブラザーズ社の破綻等を契機とする米国発の世界的な金融証券市場の混乱の影響により、債券の売却や株価下落による株式・株式型投資信託の減損処理で14億5千万円、不良債権処理については、貸倒引当金の

引当増で2億2千万円、預金利率上昇による支払利息が5千万円増加し、これらの結果、経常損失16億円、当期純損失は16億円となりましたが、不良債権比率は7.388%となり前期比1.058ポイント改善されました。

平成20年度決算においては、有価証券の時価が30%以上下落したのものについては個別の信用リスクを勘案した上、全て減損処理の対象とし、減損処理を前向きに進めました。

その結果、自己資本比率は前年度比△1.16%の12.32%となりましたが、国内基準の4%を大幅に上回っており、当金庫の健全性は充分保たれております。

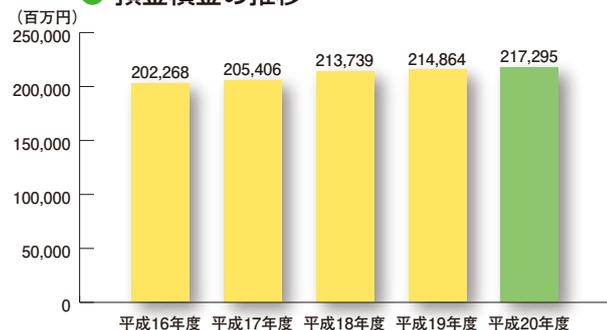
最近5カ年の主要な経営指標の推移

単位:利益=千円、残高=百万円

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
経常収益	3,912,015	4,068,563	4,081,542	4,260,367	3,787,462
経常利益又は経常損失(△)	259,713	705,814	731,859	77,849	△1,664,861
当期純利益又は当期純損失(△)	220,006	501,321	414,369	238,164	△1,647,611
出資総額	416	416	416	416	416
出資総口数	832千口	832千口	832千口	832千口	833千口
純資産額	13,437	12,610	13,526	13,406	11,168
総資産額	217,296	219,431	230,239	229,864	229,943
預金積金残高	202,268	205,406	213,739	214,864	217,295
貸出金残高	75,797	71,239	70,529	68,154	71,266
有価証券残高	91,260	97,431	99,637	94,714	97,504
単体自己資本比率	12.11%	11.69%	13.74%	13.48%	12.32%
出資に対する配当金(出資1口当たり)	(4%)20円	(4%)20円	(4%)20円	(4%)20円	(4%)20円
職員数	279人	263人	260人	257人	255人

【注記】単体自己資本比率は、信用金庫法第89条において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当かどうかを判断するために金融庁長官が定めた基準に係る算式に基づき算出しております。なお、当金庫は国内基準を採用しております。

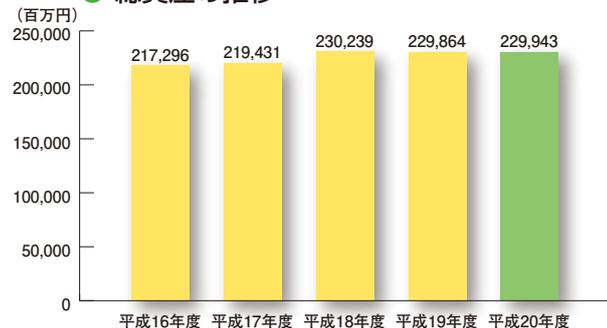
● 預金積金の推移



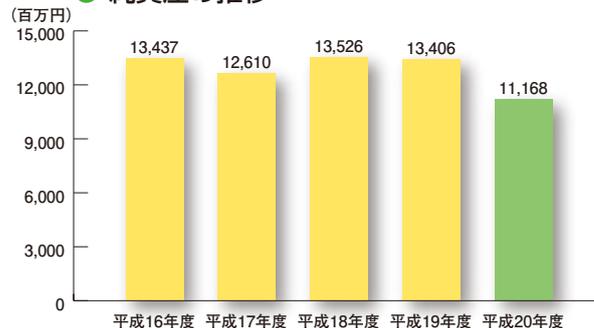
● 貸出金の推移



● 総資産の推移

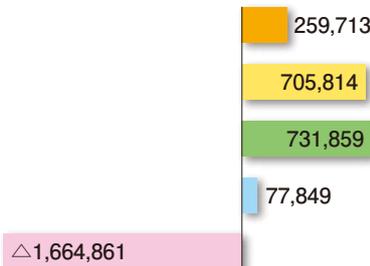


● 純資産の推移

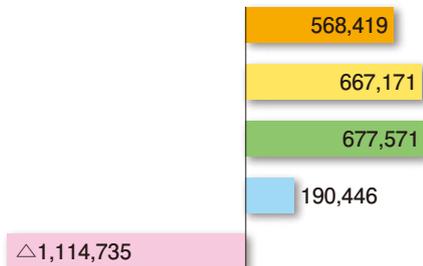


■平成16年度 ■平成17年度 ■平成18年度 ■平成19年度 ■平成20年度

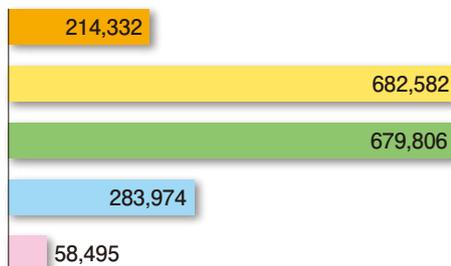
● 経常利益の推移 単位:千円



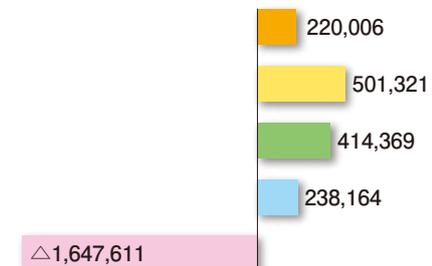
● 業務純益の推移 単位:千円



● コア業務純益の推移 単位:千円



● 当期純利益の推移 単位:千円



業務純益

金融機関の基本的な業務の成果を示す金融機関固有の利益指標です。具体的には「業務粗利益」から、業務遂行に必要とされる費用、つまり「貸倒引当金(一般)」「経費(除く臨時経費)」を控除したものです。また、この「業務純益」は、有価証券の含み益等と同様に、貸倒発生の際の償却能力を判断する基準ともなります。



コア業務純益

業務純益からさらに債券運用による損益を控除し、一般貸倒引当金繰入に充てた費用を戻す事により、預貸等本業による基本的な利益額を示すものです。

事業の展望及び当庫が対処すべき課題

自動車産業を中心に製造業が好調に推移してきましたが、米国のサブプライムローン問題から始まった金融危機により、世界経済に急ブレーキがかかり販売不振、輸出減少等により、売上が激減し業績は急激に悪化傾向にあり、また「格差の拡大」も強まっており当金庫の主要取引先である中小企業の多くにおいても、この影響を多大に受け厳しい経営状態が続いており、資金需資は盛り上がり欠けている状況が続いています。

更に、メガバンクの中小企業金融及びリテール金融への進出等も続いており、地銀・第二地銀もこれに対抗しての貸出競争は激化し、貸出金利についても低利での攻勢が続き厳しい環境が続いております。

このような状況を打破するために、営業店長、次長、渉外係による重点地区内の新規開拓活動を強力に推進するとともに、支店を3ブロック制とし、支店長経験者である「企業開拓グループ」の3人をブロック長とし、「守り」から「攻め」への戦略を一段と強力に推し進めてきました。

また、収益力の強化と融資軒数及び融資量の増加、コンプライアンス態勢の強化及び、増大する各種リスクに対しても適切なリスク管理を徹底していく必要があり、その充実により自己資本の強化を図り、強

固な経営基盤の確立に努め、資金繰り支援等、中小企業金融円滑化に注力し、中小企業の再生・支援を進めることが、地域に信頼される信用金庫として重要な課題であると認識しております。



不良債権の状況について

実績の内容

当金庫では、常日頃より健全経営を心掛け、資産全般について定期的に自己査定を実施し、リスク管理債権の発生防止に努めております。

また、期中に発生した不良債権に対しては貸倒引当金を積むなど、十分な引当処理を行い万全の対応を図っております。

平成21年3月末の金融再生法による不良債権額は不良債権処理を進めた結果493百万円の減少となり、保全率は96.7%、不良債権比率は7.38%と大きく改善されました。

金融再生法開示債権

単位:百万円

	平成19年度	平成20年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	840	1,839
危険債権	4,055	3,409
要管理債権	871	24
正常債権	62,505	66,095
合計	68,271	71,368

【注記】金融再生法における開示債権には、貸出金だけでなく、債務保証見返・未収利息・仮払金が含まれております。



金融再生法に基づく開示債権の用語の定義

- ①「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- ②「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状況には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受け取りができない可能性の高い債権です。
- ③「要管理債権」とは、「3カ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該

当する貸出金をいいます。

- ④「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権をいいます。

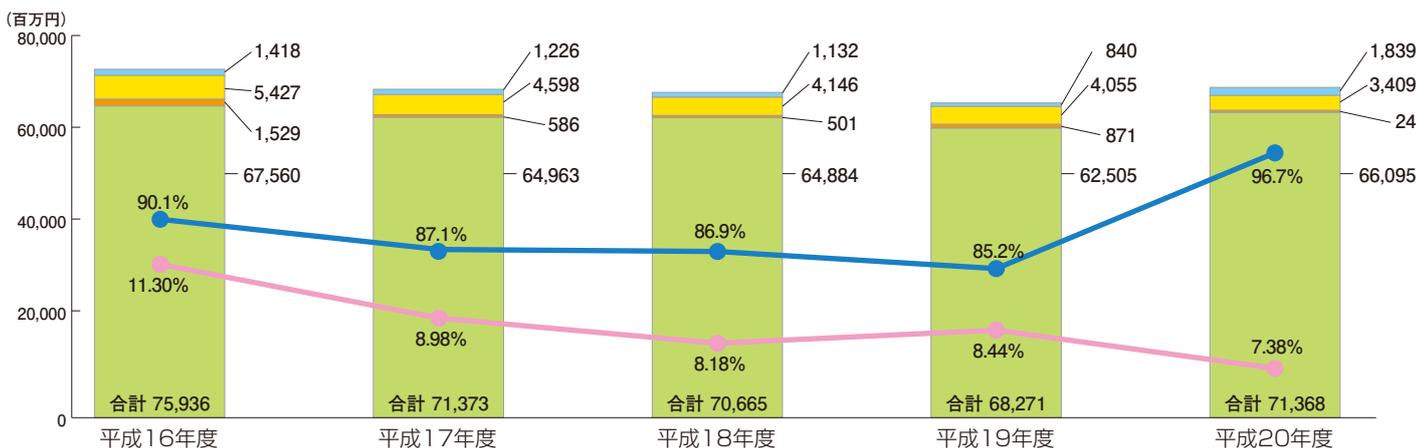
- ⑤「金融再生法上の不良債権」における「貸倒引当金」には、正常債権に対する一般貸倒引当金を除いて計上しています。

金融再生法開示債権及び同債権に対する保全状況

単位:百万円、%

		開示残高 A	保全額 B		保全率 B÷A	引当率 D÷(A-C)	
			担保・保証等による回収見込額 C	貸倒引当金 D			
金融再生法上の不良債権	平成19年度	5,766	4,911	4,249	661	85.2	43.5
	平成20年度	5,273	5,100	4,208	891	96.7	83.6
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	平成19年度	840	840	379	460	100.0	99.8
	平成20年度	1,839	1,839	1,024	814	100.0	99.8
危険債権	平成19年度	4,055	3,590	3,401	189	88.5	28.9
	平成20年度	3,409	3,252	3,175	77	95.3	32.9
要管理債権	平成19年度	871	481	469	12	55.2	3.0
	平成20年度	24	9	9	0	37.5	0.0
正常債権	平成19年度	62,505					
	平成20年度	66,095					
合計	平成19年度	68,271					
	平成20年度	71,368					

不良債権額・比率



信用金庫法に基づくリスク管理債権

単位:百万円

	平成19年度	平成20年度
破綻先債権	253	475
延滞債権	4,639	4,773
3ヵ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	871	24
合計	5,764	5,273



リスク管理債権の引当・保全状況

単位:百万円、%

		残高	担保・保証	貸倒引当金	保全率(%)
破綻先債権	平成19年度	253	81	171	100.0
	平成20年度	475	298	176	100.0
延滞債権	平成19年度	4,639	3,699	476	90.0
	平成20年度	4,773	3,901	715	96.7
3ヵ月以上延滞債権	平成19年度	—	—	—	—
	平成20年度	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	平成19年度	871	469	12	55.2
	平成20年度	24	9	0	37.5
合計	平成19年度	5,764	4,249	659	85.2
	平成20年度	5,273	4,208	891	96.7

【注記】

- 破綻先債権及び延滞債権の貸倒引当金は個別貸倒引当金、貸出条件緩和債権の貸倒引当金は一般貸倒引当金で計上してあります。
- 保全率は、担保及び優良保証による回収可能額及び貸倒引当金として積み立ててある額の合計をリスク管理債権残高で除した値です。



リスク管理債権の用語の定義

- ①「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取り立て、又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(未収利息不計上貸出金)のうち、次のいずれかに該当する債務者に対する貸出金です。
 - (1)会社更生法又は金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続開始の申立があった債務者
 - (2)民事再生法の規定による再生手続開始の申立があった債務者
 - (3)破産法の規定による破産手続開始の申立があった債務者
 - (4)会社法の規定による特別清算開始の申立があった債務者
 - (5)手形交換所による取引停止処分を受けた債務者
- ②「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金のうち次の二つを除いた貸出金です。
 - (1)上記「破綻先債権」に該当する貸出金
 - (2)債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金
- ③「3ヵ月以上延滞債権」とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金です。
- ④「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建・支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸出金です。
- ⑤なお、これらの開示額は、担保処分による回収見込額、保証による回収が可能と認められる額や既に引き当てている個別貸倒引当金を控除する前の金額であり、全てが損失となるものではありません。
- ⑥「担保・保証額」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
- ⑦「貸倒引当金」については、リスク管理債権区分の各項目の貸出金に対して引き当てた金額を記載しており、貸借対照表の残高より少なくなっています。
- ⑧「保全率」はリスク管理債権ごとの残高に対し、担保・保証・貸倒引当金を設定している割合です。

コンプライアンスについて

コンプライアンス(法令等遵守)について

コンプライアンスとは、一般的に「法令等遵守」と訳し、倫理・法律を守り正しく行動することと解釈されておりますが、国の制定している法律、命令、規則に限らず、法令を超えた社会規範や金庫内の諸規定・事務取扱要領等のあらゆるルールを遵守することです。

信用金庫は、信用金庫法に基づき地域に根ざした金融機関業務を行っており、一般企業にも増して公共性が高く、より高いレベルのコンプライアンスが求められております。

当金庫では①中小企業の健全な発展②豊かな国民生活の実現③地域社会繁栄への奉仕 という信用金庫が掲げる3つのビジョンのもと

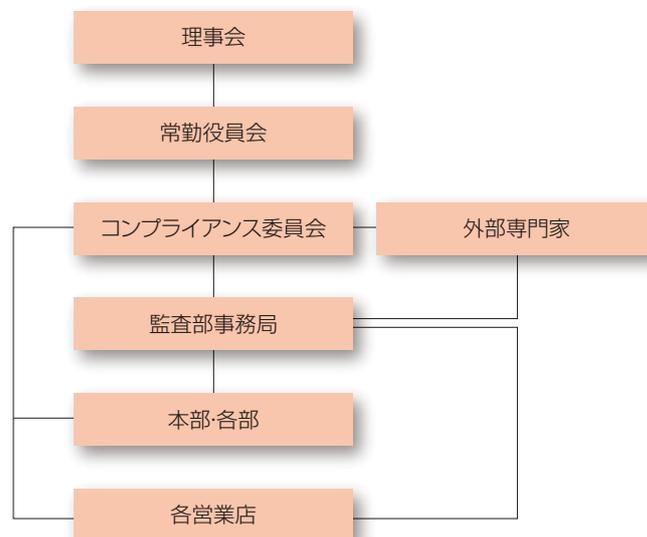
に、社会的使命と公共性を十分理解し、地域社会の発展に寄与することを願い、役職員一丸となって堅実かつ健全な経営を心掛け、地域の皆様から厚い信頼を得てまいりました。

これからも、コンプライアンス(法令等遵守)を経営の最重要課題の一つとして位置付け、今後とも公正で厳正な金庫経営と業務運営を続けていくため、役員や部長・一般職員に至るまで「コンプライアンスマニュアル」の内容の周知徹底を図って、不正や違法行為はもとより、内部統制に関する改善すべき事項があった場合には、速やかに経営陣に報告され、解決が図られる態勢をとってまいります。

愛知信用金庫 倫理綱領

- ①信用金庫の社会的使命と公共性の自覚と責任
- ②質の高い金融等サービスの提供と地域社会発展への貢献
- ③法令やルールの厳格な遵守
- ④地域社会とのコミュニケーション
- ⑤従業員の人權の尊重等
- ⑥環境問題への取り組み
- ⑦社会貢献活動への取り組み
- ⑧反社会勢力の排除

コンプライアンス体制



金融商品の販売等に関する勧誘方針

「金融商品の販売等に関する法律」とは、金融機関が各種金融商品を販売するにあたって、重要事項の説明を行う義務や、行き過ぎた勧誘を禁止すること等を定めた法律です。当金庫は、下記の事項を遵守し勧誘の適正の確保を図っております。

- ①当金庫は、お客様の知識、経験、財産の状況及び当該金融商品の販売に係る契約を締結する目的に照らして、適正な情報の提供と商品説明をいたします。
- ②金融商品の選択・ご購入は、お客様ご自身の判断によってお決めいただけます。その際、当金庫は、お客様に適正な判断をしていただくため

に、当該金融商品の重要事項について説明をいたします。

- ③当金庫は、誠実・公正な勧誘を心掛け、お客様に対し事実と異なる説明をしたり、誤解を招くことのないよう、研修等を通じて役職員の知識の向上に努めます。
- ④当金庫は、お客様にとって不都合な時間帯やご迷惑な場所での勧誘は行いません。
- ⑤金融商品の販売等に係る勧誘について、ご意見やお気づきの点等がございましたら、窓口までお問い合わせ下さい。

個人情報の保護について

【個人情報とは】

プライバシーポリシーにおける「個人情報」とは、「住所・氏名・電話番号・生年月日」等、特定の個人を識別することができる情報をいいます。

【当金庫の対応】

当金庫は、お客様からの信頼を第一に考え、個人情報の適切な保護と利用を図るために、個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第

57号)および金融分野における個人情報保護に関するガイドライン、その他の関係法令等を遵守するとともに、その継続的な改善に努めます。また、お客様の個人情報の漏えい、滅失、または毀損の防止、その他の個人情報の安全管理のため、個人データの安全管理措置を講じ、個人情報の機密性・正確性の確保に努めてまいります。

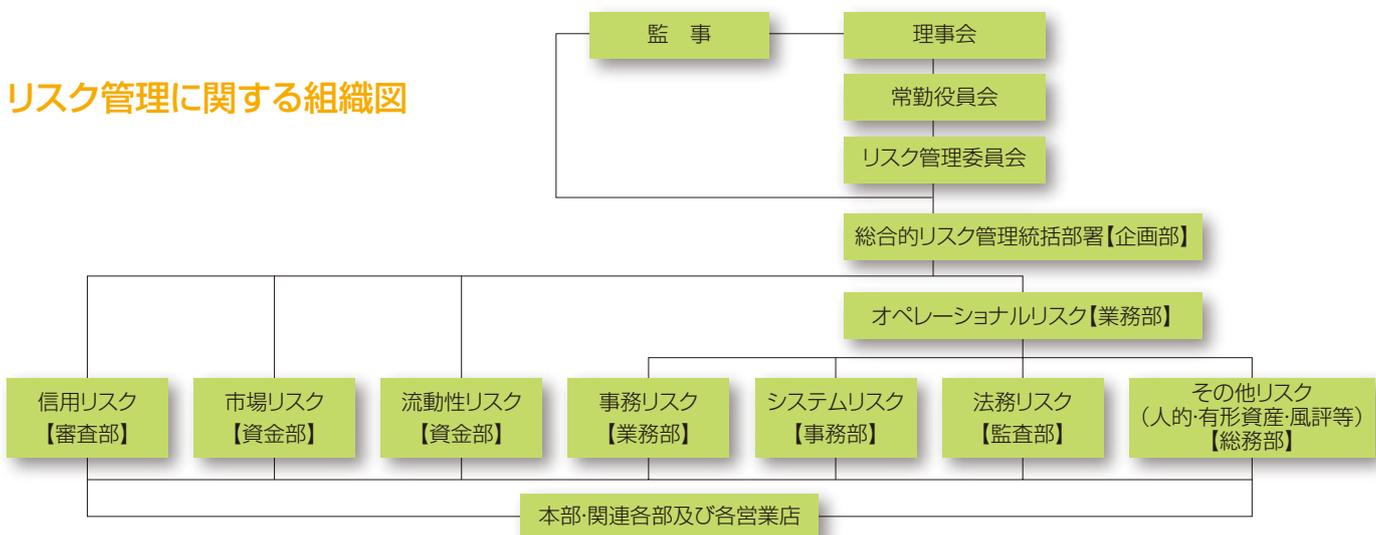
詳細につきましてはホームページをご覧ください。

リスク管理への取り組み

リスク管理体制

当金庫では、経営の健全性を確保し、同時に経営環境の変化に迅速かつ適切に対応していくために、リスク管理を経営の重要課題として位置付け、事務指導体制及び内部監査体制の整備と充実を図っております。また市場取引に伴うリスク管理の充実・強化を図るため、定期的に常勤役員会及び資金運用部会を開催しております。

リスク管理に関する組織図



リスク管理について

- ①信用リスクとは、企業や個人への貸出金が回収不能、または貸出金利の取立てが不能になるリスクのことです。【当金庫の対応】審査部で、お取引先の事業内容、財務内容、償還財源、資金使途、担保、保証人等で総合的に融資審査を行い、事業所の格付、担保評価の見直し等厳格な融資審査体制をとり、貸出資産の健全化、良質化に努めております。
- ②事務リスクとは、事務上のミスや不正による損失をうけるリスクのことです。【当金庫の対応】監査部が本店に対し定期的に臨店監査を実施する一方、本店には店内点検の実施を義務付けており、日常の事務ミス防止のための事務指導や、事務取扱要領の整備などにより、事故の未然防止のための体制をとっております。
- ③市場リスクとは、資産（貸出、有価証券など）・負債（預金など）双方の金利変動に伴う「金利リスク」、株式や債券などの価格の変動がもたらす「価格変動リスク」、為替相場の変動に伴う「為替リスク」などのことです。

【当金庫の対応】資金部を主管に資金運用部会を定期的に開催し、資金の運用の方針を策定し、市場リスクに伴う対応を行っており、今後とも、より健全で、資産・負債のバランスのとれた収益体質の維持と管理体制の充実に向けてまいります。

- ④流動性リスクとは、予期せぬ預金の流出や、通常より著しく高い金利で資金の調達を余儀なくされるリスクのことです。【当金庫の対応】危険度の大きさを毎にシミュレーションを行い、突発的な現金需要にも十分対応できるよう資金の確保に努めております。
- ⑤システムリスクとは、コンピュータシステムの障害、誤操作、システムの不備等により、損失を被るリスクのことです。【当金庫の対応】「危機管理規程」を制定し、お客様の情報の漏えいの防止や、システムの障害時に迅速かつ適切な対応ができる体制をとっております。

貸出金の運営についての考え方

当金庫は「中小企業金融を通じて、地域経済の発展に貢献する」という創業以来の経営理念に基づき、信用金庫業務の公共的使命を踏まえつつ、広く中小企業の皆様や個人の方々を対象とした専門金融機関として、金融ニーズにお応えするよう努めております。

事業を営んでいる会社や個人事業者の皆様へは、事業に必要な設備資金や運転資金を、個人の皆様に対しては住宅資金、自動車購入資金、教育資金など生活の向上に役立つための資金を貸出するなど、地域に役立つ金融機関としてその役割を果たしていきたいと考えております。

資産査定について

当金庫では自己責任原則に基づき、保有する資産を自己査定することによって資産内容の健全性と自己資本比率の充実度を的確に把握し、金庫経営の健全性を確保することとしております。

このため監査部内に資産監査室を設置して、金融庁の「金融検査マニュアル」の基本的な考え方に沿った「自己査定要領等」を定めて、毎

全体の貸出運営については特定の業種やお客様に偏ることなく、分散したバランスのとれた運用により、貸出資産の健全性を維持し向上させていきたいと考えております。

地元中小企業の健全な発展と地元住民の豊かな生活の実現とともに、地域経済の活性化に貢献するため、今まで以上に、取引関係の増強や健全な資金需要の掘り起こしにより良質な貸出資産の積み上げを図り、健全経営を堅持しお客様の信頼にお応えするよう努めてまいります。

年貸出金、有価証券、その他の資産を営業店及び担当部が第一次査定を行い、資産監査室がその検証等を行うこととし、相互に牽制機能が働く体制になっております。また、自己査定の結果は理事会等にも報告する体制になっております。

あいしんと地域社会

地域貢献活動の考え方

あいしんは、名古屋市と名古屋市周辺の市町村を中心とした地域を営業区域として、地元の中小企業者や住民が会員となって、お互いに助け合い、お互いに発展していくことを共通の理念として運営されている相互扶助型の金融機関です。地元のお客様からお預かりした大切な資産(預金積金)は、地元で資金を必要とするお客様に融資を行って、事

業や生活の繁栄のお手伝いをするとともに、地域社会の一員として地元の中小企業者や住民との強い絆とネットワークを形成し、地域社会の持続的発展に努めております。また、金融機能の提供にとどまらず、文化、環境、教育といった面も視野に入れ、広く地域社会の活性化に積極的に取り組んでおります。

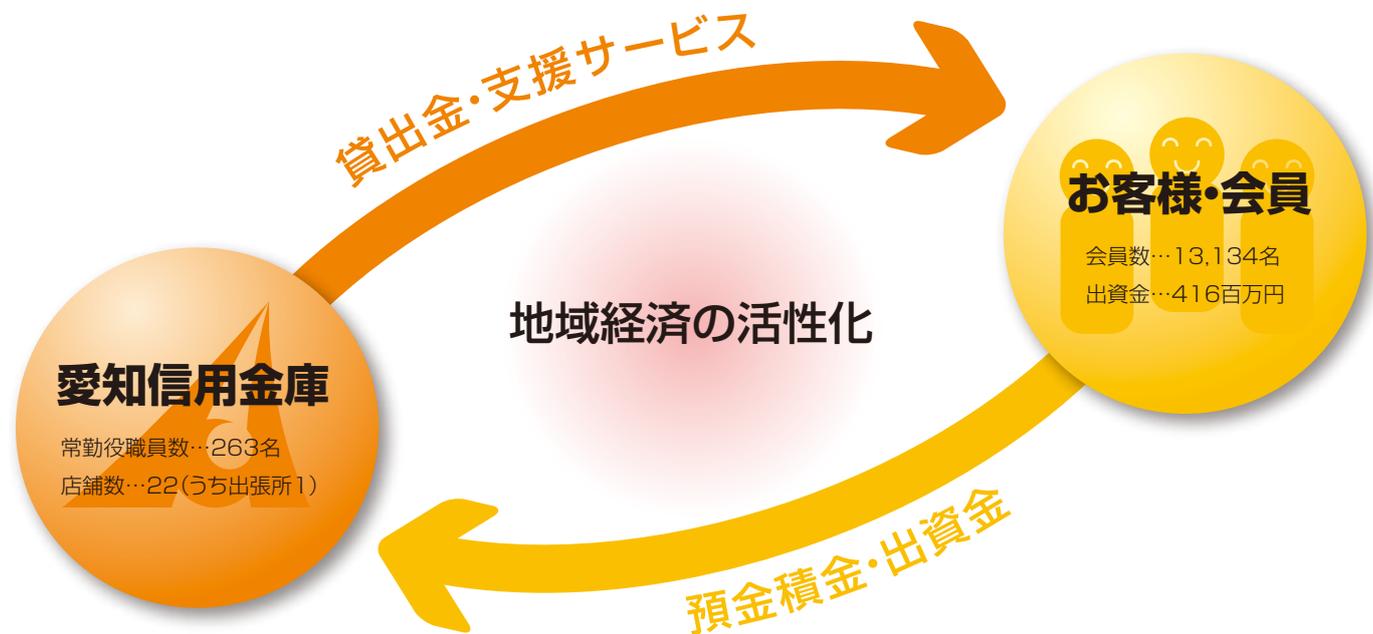
社会的責任と貢献活動

信用金庫は、相互扶助の精神に基づいて、協同組織金融機関として地域の中小企業や住民の方々に必要な金融サービスを提供し、その経済的発展と地域社会の繁栄に奉仕することを社会的使命としております。

地域とともに歩む信用金庫として、当金庫では、お客様から信頼される金融機関となるべく、コンプライアンス(法令等遵守)の徹底をはか

り、適正な業務運営を第一とし、経営の健全性を確保しつつ責任と誇りを持って業務に邁進するよう、努力しております。

また当金庫は地域に根ざし、地域社会の一員として共存共栄することを本分とし、産業、生活、文化、福祉等のいろいろな分野において貢献したいと願っており、地域におけるイベントなどへ積極的に参加しております。



貸出金(運用)

お客様からお預け入れていただいた預金積金につきましては、お客様の幅広い資金ニーズにお応えし、地元中小企業の健全な発展や豊かな暮らしのお手伝いをすることを使命と考え、円滑な資金の供給を行う形で、お客様や地域社会への還元を行っております。設備資金に26,614百万円、運転資金に44,652百万円をご融資しております。その内、個人のお客様には住宅資金に9,566百万円、消費者ローンに817百万円をご融資しております。

- 貸出金残高…71,266百万円
- 預金積金に占める貸出金の割合…32.79%

貸出金以外の運用に関する事項

あいしんはお客様の預金を、ご融資による運用の他に有価証券による運用も行っております。

- 預証率…44.87%
- 有価証券残高…97,504百万円

預金積金

あいしんの平成21年3月末の預金積金の残高は2,172億円です。お客様からお預かりした大切な預金は、みなさまから信頼をいただいている証であります。お客様の大切な財産の運用を安全に、確実に、気軽にご利用いただけるように、また、目的や期間に応じて選択いただけますよう各種預金を取り揃えております。

- 預金積金残高…217,295百万円

今期決算に関する事項

今後も、健全経営に徹し、お客様が安心してお付き合いいただける金融機関を目指してまいります。

- 業務純益…△1,114百万円
- 経常利益…△1.664百万円
- 当期利益…△1,647百万円
- 自己資本比率…12.32%

地域密着型金融の取り組み

あいしんは地域密着型金融の取組として3つの項目を掲げ推進しています。

①ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化

あいしんは、「ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化」として、事業再生の取組を推進しております。平成20年度には、企業支援先25先を選定し事業改善計画書の策定をすすめ、事業再生への取組を推進した結果、事業改善計画書は全先の策定を果たしました。また、企業支援先のお客様の中で2先のランクアップを実現しました。

平成21年度は、企業支援先40先を選定し事業改善計画書の策定をすすめ、8先のお客様のランクアップを目指し推進しています。

創業・新事業等支援の取組としては、平成20年度において信用保証協会の活用により、12先のお客様に対して62百万円のご融資を取組み支援を推進しました。平成21年度も信用保証協会との連携を強化し積極的な提案を行なっております。

その他には、経営改善支援や事業継承への支援の取組として、「中小企業会計啓発・普及セミナー」の開催や「しんきんビジネスマッチング」への参加推進、商工会との共催による「事業継承セミナー」の開催等によりお客様のサポートを推進しています。

②事業価値を見極める融資をはじめ中小企業に適した資金供給方法の徹底

「事業価値を見極める融資をはじめ中小企業に適した資金供給方法

の徹底」として不動産担保、個人保証に過度に依存しない融資の取組を推進しております。平成20年度には、「あいしん企業活性化ローン」「あいしん創業支援特別ローン」「名古屋商工会議所ローン」「商工会特別ローン」の4種類のローン合計で3件21百万円、また、「特別事業者資金」を17件214百万円取組み融資を推進しました。平成21年度も取組を継続して推進しています。

その他に、「地域中小企業応援ファンド」に融資を行い資金供給を行っております。

③地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

「地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献」として、社会的課題である環境問題に寄与するために、平成20年度においてはエコ定期とエコ積金を発売し、募集総額の0.02%を「緑の基金」へ寄付いたしました。平成21年度においてもエコ定期を発売し推進しております。

地域活性化につながる多様なサービスの提供については、「利用者満足度アンケート調査」の結果をホームページで公開し、また、会員の皆様からの意見要望を聴取するなど、お客様の利便性向上と金庫経営に役立てております。

その他、「AISHIN REPORT」の半期開示の充実を図り、また、AEDの導入を行なうなど、お客様へのサービス向上を図ることにより、持続可能な地域経済への貢献を推進しております。

企業支援先からの声

「あいしんさんの融資により、新規で機械1台の設備を導入し、外注比率を低く抑えるべく自社内制化に努めた結果、利益率を高めることが出来た。あいしんさんへの要望は、事業継承等、経営者セミナーを開催してもらいたい。」

…当金庫 担当支店長の感想

「私が担当して2年10ヶ月余となり、経営は生き物で、自ら思うほど先の見通しが立たず支援の難しさを痛感しております。今後一層自己啓発し、お客様の役立つ提案をして、力を合わせて実行してよい結果が得られるよう努力していきたいと思っております。」



中小企業会計啓発・普及セミナー

経営改善支援の取り組み実績

単位:先数

	期初債務者数 A	うち経営改善 支援取組み先 α	αのうち期末 に債務者区分 がランクアップ した先数 β	αのうち期末に 債務者区分が 変化しなかった 先数 γ	αのうち再生計 画を策定した 先数 δ	経営改善支援 取組み率 = α/A	ランクアップ率 = β/α	再生計画 策定率 = δ/α
正 常 先 ①	1,861	0	0	0	0			
要 注意先	うちその他要注意先②	294	19	0	18	6.46%	0.00%	100.00%
	うち要管理先③	7	1	1	0	14.29%	100.00%	100.00%
破 綻 懸 念 先 ④	107	5	1	3	4.67%	20.00%	100.00%	
実 質 破 綻 先 ⑤	31	0	0	0	0.00%	0.00%	0.00%	
破 綻 先 ⑥	16	0	0	0	0.00%	0.00%	0.00%	
小 計 (② ~ ⑥ の 計)	455	25	2	21	5.49%	8.00%	100.00%	
合 計	2,316	25	2	21				

あいしんと地域社会

一年のあゆみ

平成20年

4月 1日 入庫式 新入職員23名採用



第2回経営者の会

5月22日 第2回経営者の会を名古屋観光ホテルで開催しました。
『伸びる企業の条件は「ひたむき」「やり抜き」「変身力!」』
●講師:高井 尚之 氏(K-2企画室代表)



CO2削減キャンペーン

6月 2日 はじめよう!エコライフ CO2削減キャンペーン商品
「ECOひいき定期」「CO2CO2積金」を発売。



古戦場祭り

6月 8日 桶狭間「古戦場祭り」に
栄発展会として参加しました。



第58回通常総代会

6月20日 「第58回通常総代会」をウェスティンナゴヤキャッスルにて開催しました。



信金バックオフィスセンター

7月14日 「信金バックオフィスセンター」を設立し、運用を開始しました。

9月 1日 ICキャッシュカードの発行を開始しました。



あいしん倶楽部 年金友の会

9月11日 あいしん倶楽部 年金友の会を開催しました。
┌ 「紫式部ゆかりの寺石山寺と金沢兼六園を訪れる
12日 北陸芦原温泉清風荘1泊2日の旅」



第3回経営者の会

9月18日 第3回経営者の会を名古屋観光ホテルで開催しました。
「はとバス再建から得た教訓～私の実践的企業経営論～」
●講師:宮端 清次氏(株はとバス特別顧問)

11月11日 第11回あいしん文化講演会を
名古屋観光ホテルで開催しました。
「よろこびを力に…」 ●講師:有森 裕子氏
(女子マラソン五輪メダリスト)



第11回あいしん文化講演会



ビジネスフェア



11月12日 ビジネスフェアに参加し、お客様6社が出店しました。

12月 1日 懸賞金付・金利上乗せ商品 冬のWキャンペーン定期発売。



冬のWキャンペーン

12月 4日 中川支店 リニューアルオープン。



中川支店 リニューアルオープン

12月10日 CO₂削減キャンペーン商品募集総額の一部を環境団体へ寄付をいたしました。



環境団体へ寄付

平成21年

1月16日 第58回創立記念式典が開催され永年勤続者の表彰が行われました。



創立記念式典

2月 5日 第1回経営者の会を名古屋観光ホテルで開催しました。
「これからは中小企業の時代」
●講師:高野 孟氏(インサイダー編集長)



第1回経営者の会

2月16日 「中小企業会計啓発・普及セミナー」を開催しました。



中小企業会計啓発・普及セミナー

2月20日 金利上乗せキャンペーン商品「モ〜かった定期」発売。



金利上乗せキャンペーン

2月23日 豊明市商工会と支店2店(豊明支店・桶狭間支店)の共催による「事業継承セミナー」を開催しました。



事業継承セミナー

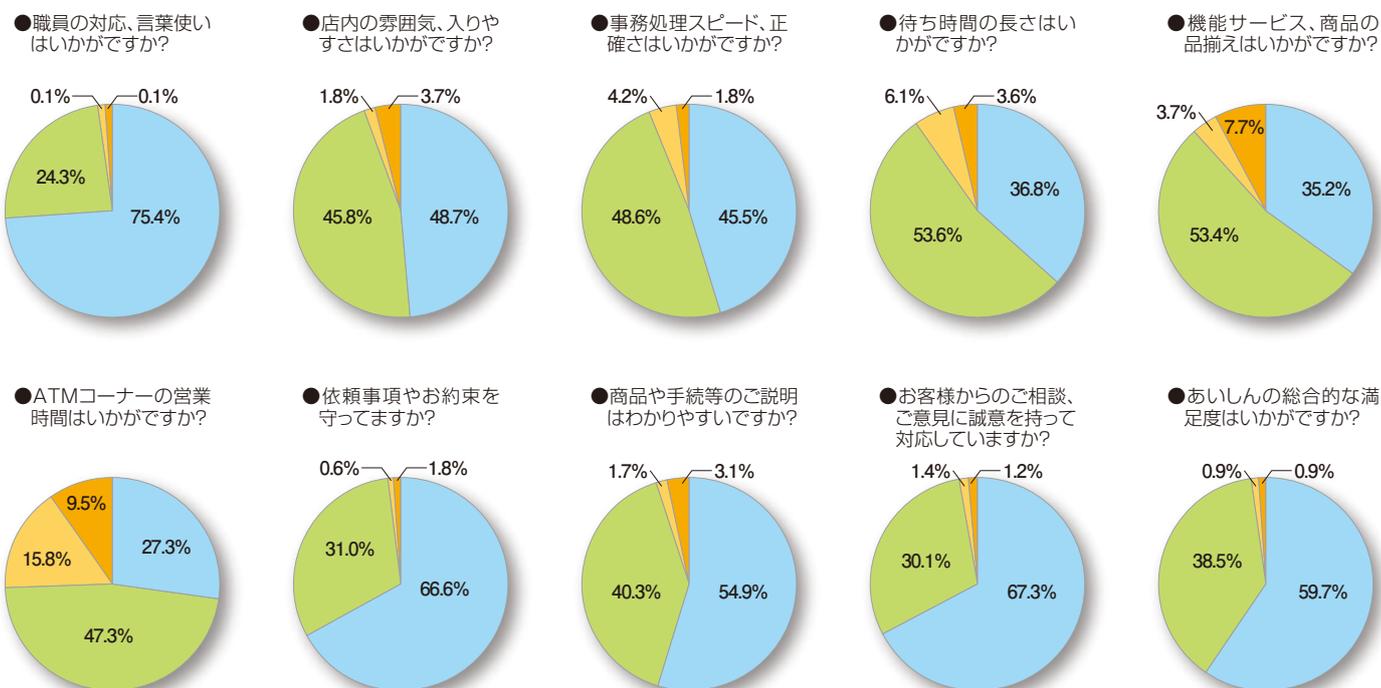
お客様アンケート調査について

平成21年1月に、お客様からご意見、ご要望を頂戴し、それを経営に活かすため、「お客さまアンケート調査」を実施いたしました。ご協力頂きましたお客様にはお忙しいところお時間を頂戴いたしまして誠にありがとうございました。アンケートの実施結果は、以下のとおりとなりましたのでご報告いたします。お寄せ頂きました貴重なご意見、ご要望に対しましては、経営に活かし、これまで以上にお客様にご満足いただけるように努めてまいりますので今後ともよろしく願い申し上げます。

アンケートの調査要領

- アンケート実施期間 平成21年2月23日～平成21年2月27日
- アンケート総数 860枚 内、窓口等による店頭調査(依頼先数 440名)封緘し店頭で回収、又は直接投函
得意先係による訪問時配布(依頼先数 420名)直接投函、又は封緘し得意先係回収
- 回収総数 716名(回収率 83.3%)

アンケート調査結果



お客様からのご意見、ご要望に対する改善への取組み

①待ち時間の短縮、接客対応について

「待ち時間の短縮」については、前回の調査において多くのご意見を頂戴し、全営業店が改善に努めておりますが、今回のアンケートにおいて、「満足」とご回答いただいたお客様が36.8%と非常に低い事を真摯に受け止め、なお一層、事務処理のスピードアップに努め、待ち時間の短縮を図ります。また、全職員が笑顔で明るくお客様をお迎えできる様、接客対応の向上に努めます。

②インターネットバンキングの取扱いについて

インターネットバンキングの取扱いのご要望も多く寄せられており、早い時期に取組みできるよう努めておりますので、ご不便をおかけしますが、今しばらくお待ち願います。

③ATM機の増設について

平成20年12月中川支店に、ATM機を1台増設いたしました。今後も原則、各店2台設置となるよう計画的に増設していきます。

④ATMコーナーの営業時間の延長及び土曜日を含めた休日のATM稼働について

平成20年12月、六番町支店・豊明支店・中川支店の3店舗において、稼働時間を延長および日曜・祝日の稼働を実施いたしました。今後も、ATMの無人化対応と併せ、平日の稼働時間の延長及び土曜日を含めた休日のATM稼働を推進します。

お客様からのご意見、ご要望、ご相談の窓口を開設いたしております。お気軽にご相談下さい。

愛知信用金庫 業務部

●住所 〒460-0003 名古屋市中区錦三丁目15番25号

●電話 052-951-9445

●FAX 052-951-5445

●フリーダイヤル 0120-113-003

●Eメール gyomubu@aichishinkin.co.jp

キャッシュカードご利用について

キャッシュカードのお取り扱いについて

最近、キャッシュカードの偽造・盗難により預金が引き出される被害が増えています。くれぐれも被害に遭わないよう、ご注意をお願いいたします。

キャッシュカードの盗難等にご注意下さい。

- キャッシュカードは、預金通帳やお届け印と同様に大切なもので、厳重に管理して下さい。
- 万一、キャッシュカードが盗まれたり紛失した場合には、ただちに当金庫にご連絡下さい。(下記の「盗難、紛失、偽造などに遭われた時の連絡先」をご覧ください。)
- キャッシュカードを入れた「財布」「バッグ」等をお手元から離さないようにご注意下さい。
- 空き巣や車上盗難等の被害に遭われた時は、磁気データがコピーされている可能性がありますので、キャッシュカードが盗まれていなくても、念のため当金庫にご連絡下さい。
- 支払限度額の引下げは、当金庫ATMから設定できます。

キャッシュカードの暗証番号のお取扱にご注意下さい。

- 暗証番号は、他人に知られないよう十分注意して下さい。
- 「生年月日」「電話番号」「自動車のナンバー」「住所の番地」等、他人から推測されやすい番号を暗証番号とすることは避けて下さい。
- 暗証番号は定期的に変更することをおすすめします。暗証番号の変更は当金庫ATMより簡単に行うことができます。
- ATM(現金自動預払機)等を利用される時は、暗証番号を後ろから盗み見られたいりしないようにご注意下さい。
- 当金庫職員等が、店舗外や電話・メールなどで、キャッシュカードの暗証番号をお尋ねすることはありません。不審な点がある場合には、ただちに当金庫にご照会下さい。
- キャッシュカードの利用明細票は、お持ち帰りになられるか、他人に見られないように破棄して下さい。

偽造・盗難カード等による被害補償について

平成18年2月10日から「預金者保護法」が施行され、偽造・盗難カード等を用いたATMからの不正な預金払戻し被害について原則、当金庫が補償いたします。ただし、お客さまに「重大な過失」があった場合は偽造・盗難カード被害とも補償されません。また、お客さまに「過失」があった場合は盗難カード被害は75%の補償となります。お客さまにおかれましても日頃のカード管理についてはくれぐれもご注意ください。詳しくはHPをご覧ください。

盗難、紛失、偽造などに遭われた時の連絡先

曜 日	受付時間帯	受付先	連絡先
平 日	8:45～17:30	各お取引店	各お取引店 電話番号 (本誌P51～52またはHPをご覧ください)
	上記時間帯 17:30～翌日8:45	信金監視センター	
土曜・日曜・祝日 (ATM稼働日)	0:00～24:00		052-203-8299

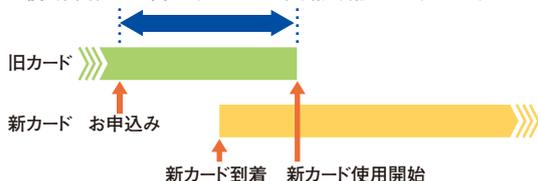
Aishin NEWS!

平成20年9月よりICキャッシュカードの取り扱いを開始いたしました。ICキャッシュカードは偽造や変造、不正な読み取りを困難にするICチップを埋め込み、セキュリティを一層強化させたキャッシュカードです。磁気スライプのみを使用した従来のキャッシュカードに比べ、偽造防止に効果があり、ひとまわり大きな安心をプラスして便利にご利用いただけます。



犯罪防止のため、新しくお受け取りのICカードをATM等でご利用いただくと、旧カードは使用できなくなります。

新カード使用開始までの間は、旧カードの取引限度額が適用されます。



当金庫でのICチップによるお取引は、下記マークの表示があるICキャッシュカード対応ATMをご利用下さい。



※新カードご利用後、旧カードは、お取引店の窓口へお渡しいただくか、お客様の責任において処分願います。

環境への取り組み

地球温暖化対策

当金庫では【チーム・マイナス6%】に参加し、全職員で地球温暖化対策に取り組んでいます。

● スーパー定期積金

CO₂CO₂(コツコツ)優遇!

電気・ガス・水道の使用料が前年同月より少ない方は金利上乘せいたします。

● カーライフプラン

優しい車に買い替えましょうカー

環境負荷対策車(自動車重量税 免除車・減額車)購入資金借入の方は金利優遇いたします。



かいせつ



チーム・マイナス6%

深刻な問題になっている「地球温暖化」。この解決のために世界が協力して作った「京都議定書」が平成17年2月16日に発効し、世界に約束した日本の目標は、温室効果ガス排出量6%の削減。これを実現するための国民的プロジェクトそれが【チーム・マイナス6%】です。

●チーム・マイナス6%HP

<http://www.team.-6.jp/>



緑化地域制度

「応援します。緑の街 名古屋」をスローガンに【緑化地域制度】に協力しています。

● あいしん住宅ローン

「あいしん住宅ローン」の金利を「緑化施設評価認定証」のランクに応じて、優遇いたします。

①優秀な緑化★★★★ ②良好な緑化★★ ③標準的な緑化★

※名古屋市緑政土木局緑地部が発行する「緑化施設評価認定証」の提出をお願いいたします。



かいせつ



緑化地域制度

名古屋市の市街化区域で、一定規模以上の敷地を有する建物の新築や増築(従来の床面積の1.2倍を超えるもの)を行う場合に、定められた面積以上の緑化を義務付ける規制を行うものです。建築基準関係規定とみなされ、建築確認や完了検査の際に、緑化率の最低限度の規定の適が必要となるものです。

●名古屋市役所HP

<http://www.city.nagoya.jp./jigyou/douro>

Aishin NEWS!

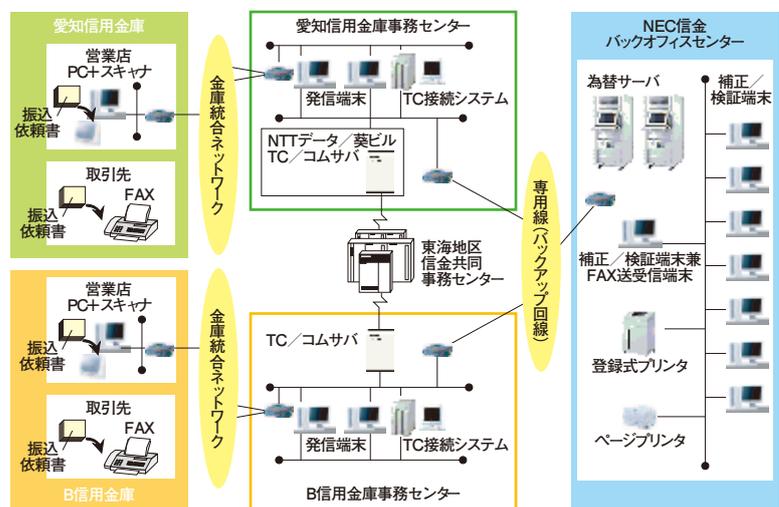
平成20年7月、当金庫は、愛知県下の2信用金庫及びNECと共に、為替集中業務システムとその運用業務を一括して請け負う「信金バックオフィスセンター」を設立し運用を開始しました。これにより、窓口での振込・総合振込・給与振込などの膨大な人手作業を要する各種為替事務処理を、「信金バックオフィスセンター」において専属のオペレータが行い、最新のイメージ処理システムを採用して、効率的かつ高セキュリティで業務をおこなっています。



信金バックオフィスセンター



為替集中システムの共同化(イメージ図)



金庫の概要

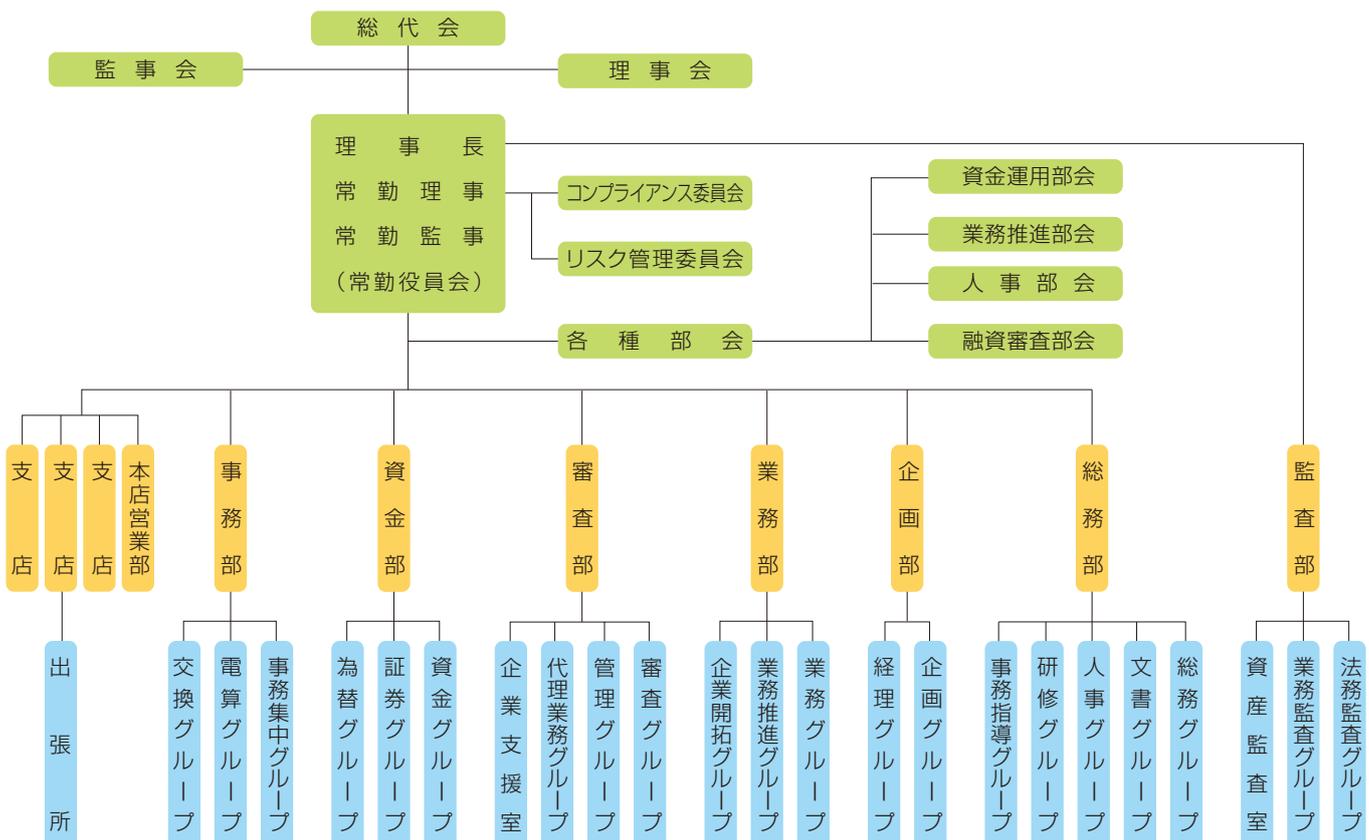
役員一覧 平成21年6月末日現在

理事長	代表理事	山田直己
専務理事	代表理事	鍵谷憲一
常務理事	代表理事	高松良道
常務理事	代表理事	武田敏弘
理事	常勤	伊藤重一
理事	常勤	寺倉俊夫
理事	常勤	加藤和夫
理事	非常勤	青山正幸
常勤監事	常勤	小山信興
監事	非常勤	米倉照明
員外監事	非常勤	鈴木次郎

主要な事業の内容

- 1 預金業務**
預金:当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金等を取り扱っております。
- 2 貸出業務**
①貸付 手形貸付、証書貸付、及び当座貸越を取り扱っております。
②手形の割引 商業手形の割引を取り扱っております。
- 3 商品有価証券売買業務**
国債、公共債等の売買業務を取り扱っております。
- 4 有価証券投資業務**
預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式その他の証券に投資しております。
- 5 為替業務**
送金為替、当座振込及び代金取立等を取り扱っております。
- 6 保険募集業務**
生保個人年金窓販、住宅ローン利用者の方に長期火災保険の募集業務を行っております。
- 7 付随業務**
(1)代理業務 ①日本銀行歳入代理店 ②地方公共団体の公金取扱い業務 ③住宅金融支援機構等の代理業務 ④株式払込金の受け入れ代理業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務 ⑤信金中央金庫等の代理貸付業務 (2)保護預り及び貸金庫業務 (3)債務の保証 (4)公共債の引受 (5)スポーツ振興くじ払戻業務

組織図 平成21年6月末日現在



総代について

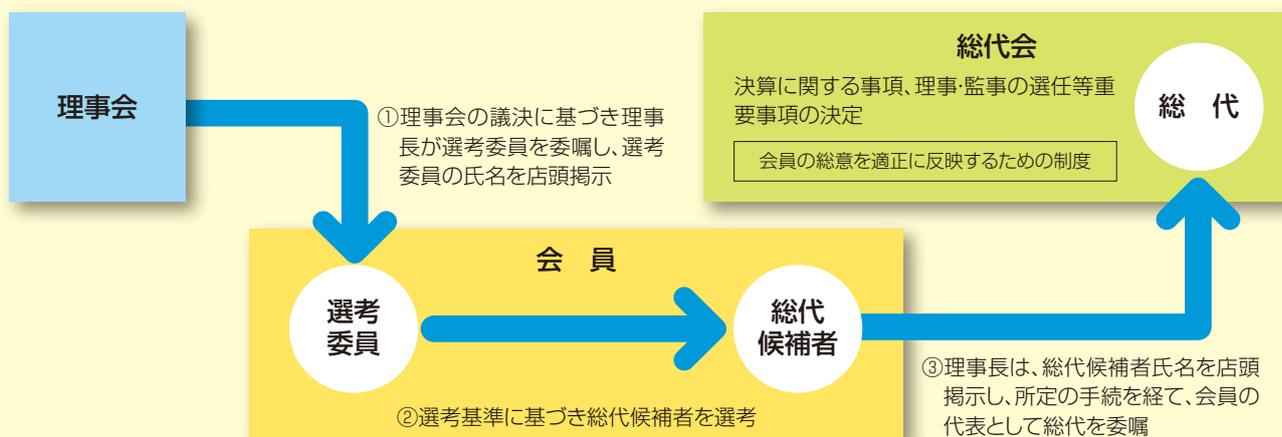
総代会制度について

信用金庫は、会員同士の「相互信頼」と「互恵」の精神を基本理念に、会員1人1人の意見を最大の価値とする協同組織金融機関です。したがって、会員は出資口数に関係なく、1人1票の議決権を持ち、総会を通じて当金庫の経営に参加することとなります。しかし、当金庫では、会員数がたいへん多く、総会の開催は事実上不可能です。そこで、当金庫では、会員の総意を適正に反映し、充実した審議を確保するため、総会に代えて総代会制度を採用しております。

この総代会は、決算、取扱業務の決定、理事・監事の選任等の重要事項を決議する最高意思決定機関です。したがって、総代会は、総会と同様に、会員1人1人の意見が当金庫の経営に反映されるよう、会員の中から適正な手続により選任された総代により運営されます。

また、当金庫では、総代会に限定することなく、日常の事業活動を通じて、総代や会員とのコミュニケーションを大切に、さまざまな経営改善に取り組んでおります。

総代会は会員1人1人の意見を適正に反映するための開かれた制度です。



総代とその選任方法

①総代の任期・定数

・総代の任期は3年です。

・総代の定数は、80人以上110人以下で、会員数に応じて各選任区域ごとに定められております。なお、平成21年3月31日現在の総代数は80人で、会員数は13,134人です。

②総代の選任方法

総代は、会員の代表として、会員の総意を当金庫の経営に反映する重要な役割を担っています。そこで総代の選考は、総代候補者選考基準<※1>に基づき、次の3つの手続を経て選任されます。

- (1) 会員の中から総代候補者選考委員を選任する。
- (2) その総代候補者選考委員が総代候補者を選考する。
- (3) その総代候補者を会員が信任する(異議があれば申し立てる)。

<※1>総代候補者選任基準

- ① 総代としてふさわしい見識を有している者。
- ② 良識を持って正しい判断ができる者。
- ③ その他、総代選考委員が適格と認めた者。

選任区域	会員数	うち総代数
1 区	2,118	16
2 区	2,815	16
3 区	2,259	15
4 区	3,317	19
5 区	2,305	14
その他	320	0
合計	13,134	80

第59期通常総代会の決議事項

第59期通常総代会において、次の事項が付議され、それぞれの原案のとおり承されました。

【報告事項】

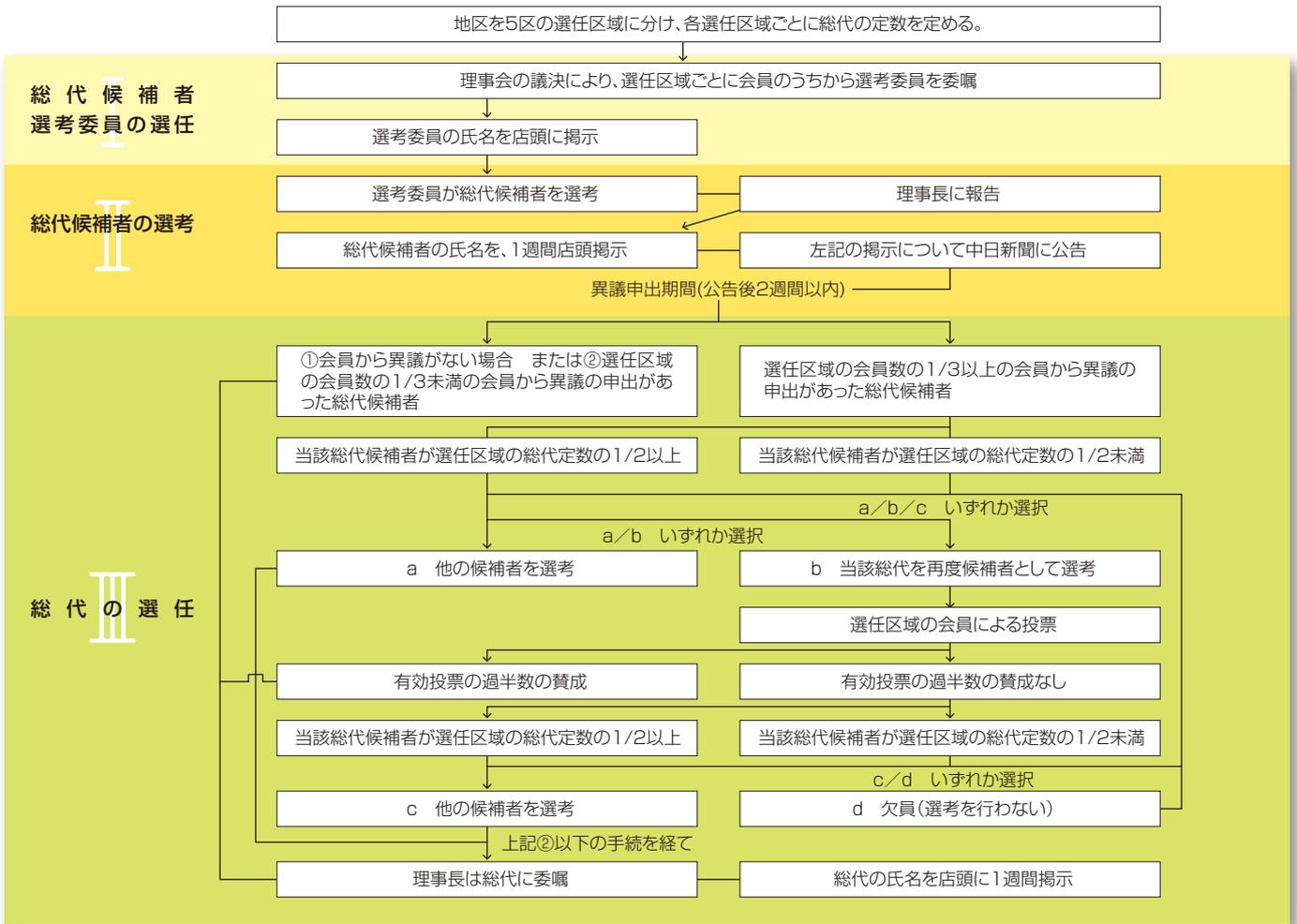
第59期業務報告、貸借対照表及び損益計算書の内容報告について

【決議事項】

第1号議案: 剰余金処分案承認について



総代が選任されるまでの手続について



総代のみなさま 80名 敬称略 五十音順 平成21年3月末日現在

第1区 中区・東区・北区・熱田区

- 小川 明 ● 木村 富雄 ● 木村 幸正 ● 後藤 保正 ● 高山 純一 ● (株)宝建材製作所 ● 田中 豊一郎
- (株)テイクロ ● 天狗罐詰(株) ● 服部 宏 ● 林 武彦 ● ヒサゴオフィスサービス(株) ● 下岡 寛 ● 森 武
- その他2名

第2区 千種区・昭和区・名東区・天白区・守山区・春日井市・小牧市・尾張旭市

- 池田 達彦 ● 鹿嶋 隆男 ● 加藤 弘子 ● コダマトーヨー住器(株) ● (株)セーシン ● 高橋 克 ● 田中 清夫
- (株)中村 ● (資)中村木型製作所 ● 成田 豊 ● 服部 勝之 ● 久田 錦三 ● 古田 明 ● (資)名和木型製作所
- 安井 脩嗣 ● (株)リブライツ

第3区 中村区・西区・稲沢市・岩倉市・西春日井郡・清須市・北名古屋

- 種田 健司 ● 大島 浩嗣 ● 奥村 勝 ● 魁盛堂(株) ● キド車輛工業(株) ● (株)小鹿建設 ● 笹原 英雄
- 佐治 孝郎 ● (株)シマウマ ● 高桑 秀幸 ● 田中 正博 ● 藤本 正直 ● 松浦 英一郎 ● (株)ヤマトヤ
- その他1名

第4区 瑞穂区・南区・緑区・大府市・豊明市・東海市・日進市・刈谷市・知立市・豊田市・愛知郡・三好町

- 飯島 昇 ● 北川 ふさ子 ● 久野金属工業(株) ● 近藤 吉雄 ● 桜軽金属工業(株) ● 真田 信松 ● (株)三愛工業所
- 中央化工機(株) ● 中村 保 ● 中村 友紀 ● 名古屋メタリコン工業(株) ● 原 政克 ● 藤巻 武利 ● 古川 光政
- (株)豊正産業 ● (株)丸福 ● 山口 隆 ● (有)山田工作所 ● 米田 互

第5区 中川区・港区・津島市・蟹江町・大治町・甚目寺町・美和町・七宝町・愛西市・弥富市・十四山村・飛島村

- 伊藤 孝文 ● (株)永代 ● 加藤 銃一 ● 木村 秀夫 ● 鈴木 幸安 ● 谷口 仁志 ● 中部鋼材(株)
- 中島 隆夫 ● 成田 彦市 ● 土方 一久 ● (株)武藤製作所 ● 安井 肇 ● 矢野 恵 ● 山内 悦哉

商品・サービスのご案内

貸 出

商 品 名	お 使 い み ち ・ 保 証 ・ 融 資 限 度 額	
事 業 者 向 け 融 資	事業経営に必要な「運転資金・設備資金」について、金利、担保の有無、保証人、返済計画についてきめ細かくご相談に応じます。また商業手形の割引の相談にも応じます。	
創 業 支 援 ロ ー ン	新たに事業を開始されるお客様へのご融資 500万円以内(個人のお客様にもご利用いただけます)。	
企 業 活 性 化 ロ ー ン	新規のお客様で、運転資金・設備資金のご融資 3,000万円以内(個人事業主の方は除きます)。	
名 古 屋 商 工 会 議 所 ロ ー ン	名古屋商工会議所会員様で、「無担保」「第三者保証人不要」「手数料不要」「保証料不要」のご融資 2,000万円以内。	
商 工 会 会 員 特 別 ロ ー ン	豊明市及び七宝町商工会会員様で会員歴2年以上の会員の方へ、「無担保」「第三者保証人不要」「手数料不要」「保証料不要」のご融資 2,000万円以内。	
個 人 向 各 種 ロ ー ン 等	あ い し ん 住 宅 ロ ー ン	当金庫の条件にあった、住宅の新築、購入、増改築資金のご相談に応じます。 (株)中部しんきんカードの保証付です。
	カ ー ラ イ フ プ ラ ン	自動車購入資金、しんきん保証基金の保証付で、500万円以内。新卒申込者は200万円以内。
	マ イ カ ー ロ ー ン	自動車購入資金、(株)中部しんきんカードの保証付で、500万円以内。
	し ん き ん 個 人 ロ ー ン	健康で文化的な生活を営む資金、しんきん保証基金の保証付で、500万円以内。
	フ リ ー ロ ー ン	使途自由な資金、三菱UFJニコスの保証付で200万円以内。
	カ ー ド ロ ー ン	カードでATM機から自由に。しんきん保証基金の保証付で、50万円以内。
	学 資 金 ロ ー ン	入学金等の教育資金、(株)中部しんきんカードの保証付で、500万円以内。
代 理 業 務 融 資	独立行政法人住宅金融支援機構	管理、回収業務。
	日 本 政 策 金 融 公 庫	事業者の運転資金、設備資金。個人の入学金等の教育資金。
	信 金 中 央 金 庫	事業者の運転資金、設備資金。個人の住宅購入、新築、増改築資金。
	独立行政法人福祉医療機構	年金を担保とした使途自由な資金、限度250万円以内。

預 金

預 金 の 種 類	預 入 金 額	預 入 期 間	内 容
当 座 預 金	1円以上	出し入れ自由	手形、小切手の利用ができ、商取引等の資金管理口座として事業所には欠かせない口座。(決済用預金に該当し、全額保護されます。)
普 通 預 金	1円以上	出し入れ自由	給与、年金の自動受取、各種公共料金、クレジット代金の自動引落としなど家計簿代わりの便利な口座。
無 利 息 型 普 通 預 金	1円以上	出し入れ自由	利息のつかない普通預金。(決済用預金に該当し、全額保護されます。)
総 合 口 座	1円以上	-	普通預金と定期預金がセットされ、定期預金の90%、最高200万円まで自動的に融資が受けられます。
貯 蓄 預 金	1円以上	出し入れ自由	普通預金の気軽さで、定期預金なみの利息をお楽しみいただけ、しかも毎月の複利で更に有利。
通 知 預 金	5万円以上	7日間以上	まとまったお金の短期的な運用に最適。
納 税 準 備 預 金	1円以上	租税納付に限り払い戻し可能	納税資金を計画的に準備する口座。利息は非課税。
大 口 定 期 預 金	1千万円以上	1ヶ月以上5年以内	1千万円以上のまとまった資金の運用に適した高利回りの定期預金。
ス ー パ ー 定 期	1千円以上	1ヶ月以上5年以内	個人の方の3年以上は半年複利でより有利。
期 日 指 定 定 期 預 金	1千円以上3百万円未満	1年以上3年以内	ご利用は個人のみ。1年複利で有利。
変 動 金 利 定 期 預 金	1千円以上	1年以上3年以内	適用金利が6ヶ月ごとに変動します。
ス ー パ ー 積 金	1千円以上	1年以上5年以内	一定金額を一定期間、毎月積み立てていく商品でお客様の貯蓄計画をお手伝いします。

【注記】

平成17年4月以降、預金保険制度により保護される範囲は当座預金や利息のつかない普通預金等は「決済用預金」*として全額保護され、定期預金や利息のつく普通預金などは、1金融機関につき預金者1人当たり、元本1千万円までとその利息等が保護されます。「決済用預金」以外の保護対象預金のうち、元本1千万円を超える部分および利息は、破綻した金融機関の財産の状況等を考慮して決定される率(概算払込率)を乗じた金額の支払いが受けられます。

*「決済用預金」とは、「無利息、要求払い、決済サービスを提供できること」という3つの要件を満たすものです。

サービスのご案内

キャッシュサービス	カード1枚で預金の出し入れに大変便利。当金庫の本支店の他、全国の提携金融機関や郵便局、コンビニのATM機でも当金庫のカードがご利用できます。
デビットカードサービス	デビットカード加盟店で、買物代金などの支払いを、当金庫のキャッシュカードでご利用できます。
自動支払いサービス	公共料金、税金、家賃、クレジット利用代金、ローンの返済などを預金口座から自動的にお支払いいたします。
自動受取りサービス	年金受取、給与振込、配当金や保険給付金などの受取りを自動入金いたします。
給与振込サービス	従業員に支払う毎月の給与やボーナスを、指定預金口座へお振り込みいたします。
ATM振込サービス	ATMにより全国の金融機関へのお振込ができます。同じ振込先へ繰り返しお振込になる場合に便利です。
テレホンサービス	お客様の電話やファクシミリへ振込・取立・残高照会等をお知らせいたします。
署名判印刷サービス	当座預金口座利用者の方に、署名判を事前に手形・小切手に印刷してお渡しすることができます。
貸金庫	預金証書、権利書、有価証券など重要な書類や貴重品などの保管にご利用下さい。※出張所にはございません。
夜間金庫	営業時間外や休日の現金のお預りにご利用下さい。 ※夜間金庫設備のない店舗もございます。
年金相談	年金お受取りのための相談や手続きを、無料で親切・丁寧にお応えいたします。※11支店で開催しています。
為替業務	全国の金融機関との資金の受取り、送金のほか手形小切手類の取立てなどにご利用いただけます。
クレジットカード キャッシュサービス	しんきんVISAカードの他、アメリカンエキスプレス、三菱UFJニコスカードなど各種カードによるキャッシュサービスがご利用いただけます。
一括支払いシステム	大手企業からの支払いシステム利用(信金中央金庫経由)で当座貸越がご利用できます。
国債等の窓口販売	長期国債、個人国債の窓口販売のお取り扱い。
サッカーくじ払戻し	サッカーくじtotoの払戻し業務のお取り扱い。※取り扱ってない店舗もございます。
損害保険の窓口販売	住宅ローン関連の長期火災保険のお取り扱い。
外貨宅配サービス	外国通貨を指定する場所(自宅また勤務先)に代金引替で宅配するサービスです。
生保(個人年金)の窓口販売	「年金」「死亡保障」「資産運用」の各機能を備えた個人年金保険(定額個人年金)のお取り扱い。

【留意事項】

- ①各商品により利率、保証料、融資限度額等も異なりますので、詳しくは本支店の窓口担当者や訪問の渉外係にご確認下さい。
- ②金融機関の商品には、変動金利商品のようにお客様の予想に反して金利の上下するものがあり、また繰り上げ償還時等には手数料をいただく商品もあります。
- ③ご利用に際してはこれらの商品に関するご質問等をいただき、充分にご理解の上ご利用下さい。

商品のご案内



しんきん携帯電子マネーチャージサービス「Edy」



エンパワー融資システム



サマーキャンペーン



通帳式定期預金

普通預金

定期積金



しんきん一般個人ローン



フリーローン



カードローン



カーライフプラン

商品・サービスのご案内

手数料一覧 平成21年4月1日現在

為替手数料

(消費税・地方消費税を含む)

振込	窓口利用	当金庫本支店あて (同一店内を含む)	3万円以上	210円	
			3万円未満又は当庫会員	105円	
		他行あて (電信・文書扱い)	3万円以上	840円	
			3万円未満又は当庫会員	525円	
	ATM利用	現金	当金庫本支店あて (同一店内を含む)	3万円以上	210円
				3万円未満	105円
		カード	他行あて (電信扱い)	3万円以上	630円
				3万円未満	420円
		カード	当金庫本支店あて (同一店内を含む)	3万円以上	無料
				3万円未満	無料
	カード	他行あて (電信扱い)	3万円以上	525円	
			3万円未満	420円	
給与振込	当金庫本支店あて(同一店内を含む)	無料			
		他行あて	210円		
代金取立	同一店内あて		無料		
	当金庫本支店あて		無料		
	名古屋交換所扱い (但し、依頼人の口座に直ちに入金できる小切手等は無料)		210円		
	名古屋交換所以外	普通	840円		
至急		1,050円			
その他	送金・振込の組戻し料		630円		
	取立手形組戻料		1,050円		
	不渡手形返却料		1,050円		
	取立手形店頭呈示料 (遠隔地で取扱費用が1,050円を超えるものはその実費)		1,050円		
	地方税取次手数料 (他金融機関に取り次ぐ納付書)	3万円以上	420円		
3万円未満又は会員		210円			

証書貸付の条件変更に伴う費用

(消費税・地方消費税を含む)

全額繰り上げ償還	借入後経過期間	住宅ローン手数料	その他手数料
	3年以内	31,500円	3,150円
	5年以内	21,000円	2,100円
	7年以内	10,500円	1,050円
	7年超	無料	無料
その他(一部繰上返済を含む)		5,250円	5,250円

各種手数料

(消費税・地方消費税を含む)

各種証明書発行		210円
通帳・証書・カードの再発行		1,050円
自己宛小切手の発行		525円
マル専口座開設料		3,150円
マル専手形用紙(1枚)		525円
小切手帳(50枚綴り)	署名鑑印刷あり	840円
	署名鑑印刷なし	630円
手形帳(25枚綴り)	署名鑑印刷あり	525円
	署名鑑印刷なし	420円
署名鑑登録(小切手帳・手形帳)	当初登録料	5,250円
	変更登録料	5,250円
簡易貸金庫(年間)		6,300円
本店貸金庫(年間)	Aタイプ	6,300円
	Bタイプ	8,400円
	Cタイプ	10,500円
	Dタイプ	12,600円
夜間金庫(1ヶ月)		6,300円
ローンカード発行手数料(但し初回利用時に付加されます)		1,050円
あいしんアンサーサービス(月額) 自動引落通知及び引出金明細通知を利用される場合		1,050円
株式払込手数料		払込額×0.25%×1.05
両替手数料枚数 (紙幣+硬貨の合計枚数)	1~100枚	無料
	101枚~500枚	210円
	501枚~1000枚	420円
	1001枚以上	630円

不動産担保設定にかかる費用

(消費税・地方消費税を含む)

不動産担保設定 (新規設定)	担保設定額	手数料
	5,000円超	1件 52,500円
	5,000万円以下	1件 42,000円
	3,000万円以下	1件 31,500円
変更登記手数料(新規以外の追加担保設定、限度額変更等)		1件 21,000円

※但し「あいしん住宅ローン」の不動産担保設定にかかる費用は免除

【注記】

- ①簡易貸金庫取扱支店…菊井・金山・大久手・中村・堀田・西大須・黒川・六番町・山田・天白・大高・豊明・七宝・中川・島田・植田・桶狭間・港・猪子石・日進
②夜間金庫取扱支店…豊明・中川・島田・植田・桶狭間・猪子石・日進
③特に表示しないものは1件あたりまたは1枚あたりの手数料です。

自動機手数料

(消費税・地方消費税を含む)

取引種類	取扱日	稼働時間帯	カードの種類				
			当金庫	他の信用金庫	提携金融機関	ゆうちょ銀行	提携クレジット
お引き出し	平日	8:00~ 8:45	無料	105円	210円	210円	105円
		8:45~ 18:00		無料	105円	105円	無料
		18:00~ 19:00		105円	210円	210円	105円
	土曜日	9:00~ 14:00	無料	無料	105円	105円	無料
		14:00~ 17:00		105円	210円	210円	105円
		17:00~ 19:00		105円	210円	210円	105円
日曜日・祝日		9:00~ 19:00	無料	105円	210円	210円	105円
お預け入れ	平日	8:00~ 8:45	無料	-	-	-	-
		8:45~ 18:00		無料	-	105円	無料
		18:00~ 19:00		105円	-	210円	無料
	土曜日	9:00~ 14:00	無料	無料	-	-	無料
		14:00~ 17:00		105円	-	-	無料
		17:00~ 19:00		105円	-	-	無料
日曜日・祝日		9:00~ 19:00	無料	105円	-	-	無料

【注記】

- ①「1月1日・2日・3日」はご利用できません。 ②「-」の時間帯はお取り引きできません。
③店舗により、ご利用日・ご利用時間・お取引内容が異なりますので、詳しくはホームページをご覧ください。



資料編



財務諸表

貸借対照表(資産勘定)

単位:百万円

	平成19年度 平成20年3月末	平成20年度 平成21年3月末
【資産の部】		
現金	3,366	3,168
預け金	58,377	52,953
金銭の信託	500	500
有価証券	94,714	97,504
国債	14,278	15,038
地方債	5,522	5,084
社債	37,379	42,837
株式	487	788
その他の証券	37,046	33,755
貸出金	68,154	71,266
割引手形	4,183	3,363
手形貸付	12,118	11,491
証書貸付	50,874	55,249
当座貸越	978	1,161
その他の資産	1,589	1,550
未決済為替貸	59	51
信金中金出資金	312	312
前払費用	48	45
未収収益	787	760
その他の資産	380	380
有形固定資産	2,761	2,625
建物	993	980
土地	1,386	1,386
その他の有形固定資産	381	258
無形固定資産	191	169
ソフトウェア	181	159
その他の無形固定資産	10	10
繰延税金資産	813	1,045
債務保証見返	82	69
貸倒引当金	△686	△909
(うち個別貸倒引当金)	(△650)	(△891)
資産の部合計	229,864	229,943

貸借対照表(負債及び純資産)

単位:百万円

	平成19年度 平成20年3月末	平成20年度 平成21年3月末
【負債の部】		
預金積金	214,864	217,295
当座預金	9,263	9,545
普通預金	53,292	52,949
貯蓄預金	2,243	2,036
通知預金	178	389
定期預金	132,922	135,556
定期積金	15,890	15,887
その他の預金	1,072	931
その他負債	873	896
未決済為替借	92	83
未払費用	356	466
給付補てん備金	21	44
未払法人税等	42	4
前受収益	78	75
払戻未済金	-	2
払戻未済持分	2	-
職員預り金	121	113
その他の負債	157	105
賞与引当金	78	66
退職給付引当金	415	385
役員退職慰労引当金	141	49
睡眠預金払戻損失引当金	3	1
偶発損失引当金	0	10
債務保証	82	69
負債の部合計	216,458	218,774
【純資産の部】		
出資金	416	416
普通出資金	416	416
利益剰余金	13,967	12,303
利益準備金	416	416
その他利益剰余金	13,550	11,886
特別積立金	12,925	12,925
(うち経営安定化積立金)	(3,000)	(3,000)
(うち退職給与積立金)	(300)	-
当期末処分剰余金	625	△1,038
(△は当期末処理損失金)		
会員勘定合計	14,383	12,719
その他有価証券評価差額金	△977	△1,550
評価・換算差額等合計	△977	△1,550
純資産の部合計	13,406	11,168
負債及び純資産の部合計	229,864	229,943

【注記】

- ①本資料に掲載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てて表示しております。
②計数のない項目は-(バー)で表示しております。

損益計算書

単位:千円

	平成19年度 H19.4.1~H20.3.31	平成20年度 H20.4.1~H21.3.31
経常収益	4,260,367	3,787,462
資金運用収益	3,677,519	3,423,719
貸出金利息	1,417,528	1,418,610
預け金利息	358,089	414,386
有価証券利息配当金	1,889,387	1,578,203
その他の受入利息	12,513	12,518
役員取引等収益	262,482	242,338
受入為替手数料	187,235	174,558
その他の役員収益	75,246	67,779
その他業務収益	293,849	79,086
国債等債券売却益	290,683	67,286
その他の業務収益	3,165	11,800
その他経常収益	26,516	42,317
株式等売却益	191	15,791
金銭の信託運用益	9,521	9,494
その他の経常収益	16,804	17,031
経常費用	4,182,518	5,452,323
資金調達費用	607,235	655,521
預金利息	586,320	619,103
給付補てん備金繰入額	19,568	35,218
その他の支払利息	1,346	1,198
役員取引等費用	116,601	111,985
支払為替手数料	72,437	68,434
その他の役員費用	44,163	43,550
その他業務費用	384,292	1,258,318
国債等債券売却損	134,511	92,000
国債等債券償却	249,700	1,166,280
その他の業務費用	80	37
経費	2,966,930	2,889,842
人件費	1,906,458	1,795,367
物件費	1,012,309	1,049,144
税金	48,163	45,329
その他経常費用	107,458	536,656
貸倒引当金繰入額	—	230,621
貸出金償却	792	—
株式等売却損	102,598	—
株式等償却	—	291,146
その他の経常費用	4,067	14,888

単位:千円

	平成19年度 H19.4.1~H20.3.31	平成20年度 H20.4.1~H21.3.31
経常利益(△は経常損失)	77,849	△1,664,861
特別利益	504,238	2,598
固定資産処分益	105	252
貸倒引当金戻入益	356,457	—
償却債権取立益	201	181
その他の特別利益	147,474	2,164
特別損失	154,797	11,861
固定資産処分損	29,729	11,861
その他の特別損失	125,068	—
税引前当期純利益 (△は税引前当期純損失)	427,289	△1,674,124
法人税、住民税及び事業税	83,688	2,770
法人税等還付額	—	31,388
法人税等調整額	105,436	2,106
当期純利益 (△は当期純損失)	238,164	△1,647,611
前期繰越金	387,459	609,214
当期末処分剰余金 (△は当期末処理損失金)	625,624	△1,038,396

【注記】

- ①記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
 ②子会社との取引による収益総額 5,166千円
 ③子会社との取引による費用総額 55,328千円
 ④出資1口当たりの当期純損失金額 1,979円 39銭

剰余金処分計算書

単位:千円

	平成19年度	平成20年度
当期末処分剰余金 (△は当期末処理損失金)	625,624	△1,038,396
特別積立金取崩額	300,284	1,500,000
(退職給与積立金)	300,284	—
(経営安定化積立金)	—	1,500,000
剰余金処分額	316,693	16,531
普通出資に対する配当金(年4%)	16,409	16,531
特別積立金	300,284	—
次期繰越金	609,214	445,071

平成19年度及び20年度の貸借対照表、損益計算書および剰余金処分計算書については、信用金庫法第38条の2の規定に基づき、公認会計士 一柳守央氏及び公認会計士 後藤俊朗氏の監査を受けております。

平成20年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書(以下、「財務諸表」という。)の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

平成21年6月22日 愛知信用金庫 理事長

山口直己 

財務諸表

貸借対照表の注記

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
【追加情報】変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当事業年度末においては、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は197百万円増加、「繰延税金資産」は61百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は136百万円増加しております。
変動利付国債の合理的に算定された価額は、保有有価証券のうち、15年変動利付国債の価格については、理論価格をもって評価しています。
当該理論価格は、ブラックモデルに基づき、フロアー価値を考慮した利子、償還金を国債金利で割引いて算出しています。
なお、ボラティリティは30%、信用スプレッドは0%を想定しています。
- 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
●建物…10年～47年 ●その他…3年～20年
- 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自金庫利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」(及び「無形固定資産」)中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
【会計方針の変更】所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。
なお、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。
- 貸倒引当金は、予め定めている償却引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。
破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。
- 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
【数理計算上の差異】各発生日の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理

当金庫は、複数事業主(信用金庫等)により設立された企業年金制度(総合設立型厚生年金基金)に加入しており、当金庫の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。

①制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)
年金資産の額…1,345,817百万円

年金財政計算上の給付債務の額…1,638,798百万円

差引額…△292,981百万円

②制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合(平成20年3月31日現在)
0.2327%

③補足説明

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高264,186百万円及び繰越不足金28,795百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であり、当金庫は、当事業年度の財務諸表上、特別掛金17百万円を費用処理しております。

なお、特別掛金の額は、あらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乘じることで算定されるため、上記②の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。

9 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

10 睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求による支払いに備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

11 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

12 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

13 子会社等の株式総額…10百万円

14 子会社等に対する金銭債務総額…21百万円

15 有形固定資産の減価償却累計額…2,457百万円

16 貸出金のうち、破綻先債権額は475百万円、延滞債権額は4,773百万円であり

ます。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当事業年度間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

17 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額はありませ

ぬ。
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

18 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は24百万円であり

ます。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

19 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は5,273百万円であり

ます。
なお、16から19に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

20 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由

に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は3,363百万円であります。

21 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産 有価証券…814百万円

担保資産に対応する債務 預金…448百万円

上記のほか、為替決済取引の担保として、預け金3,000百万円を差し入れております。

22 出資1口当たりの純資産額…13,404円07銭

23 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」が含まれております。以下、27まで同様であります。

【満期保有目的の債券で時価のあるもの】 単位:百万円

	貸借対照表計上額	時価	差額		
			うち益	うち損	
国債	-	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	-
社債	1,001	1,106	105	108	3
その他	24,153	20,584	△3,569	4	3,573
合計	25,155	21,691	△3,463	113	3,577

【注】

①時価は、当事業年度末における市場価格等に基づいております。

②「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

【その他有価証券で時価のあるもの】 単位:百万円

	取得原価(償却原価)	貸借対照表計上額	評価差額		
			うち益	うち損	
株式	968	769	△199	8	207
債券	62,393	61,960	△433	513	946
国債	14,813	15,038	225	232	6
地方債	5,008	5,084	76	76	0
社債	42,571	41,836	△735	205	940
その他	11,219	9,601	△1,618	0	1,618
合計	74,581	72,330	△2,250	522	2,773

【注】

①貸借対照表計上額は、株式については当事業年度末の市場価格に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当事業年度末における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

②「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。なお、上記の評価差額に繰延税金資産700百万円を加えた額△1,550百万円が「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

③その他有価証券で時価のあるものうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当事業年度における減損処理額は、1,457百万円(うち、株式71百万円、投資信託1,166百万円、その他の証券220百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、決算日における時価の簿価に対する下落率が30%以上の銘柄について、個別の信用リスクの状況を勘案して減損処理しております。

【追加情報】変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態であると判断し、当事業年度末においては、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は197百万円増加、「繰延税金資産」は61百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は136百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、保有有価証券のうち、15年変動利付国債の価格については、理論価格をもって評価しております。

当該理論価格は、ブラックモデルに基づき、フロアー価値を考慮した利子、償還金を国債金利で割り引いて算出しております。

なお、ボラティリティは30%、信用スプレッドは0%を想定しております。

24 当事業年度中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

単位:百万円

売却額	売却益	売却損
2,017	83	92

25 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

単位:百万円

貸借対照表計上額	
子会社株式	10
その他有価証券(非上場株式)	8

26 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間毎の償還予定額は次のとおりであります。

単位:百万円

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	3,873	33,570	25,106	411
国債	213	4,615	9,799	411
地方債	630	2,522	1,932	-
社債	3,030	26,432	13,374	-
その他	942	3,010	2,309	25,500
合計	4,815	36,580	27,415	25,911

27 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

【満期保有目的の金銭の信託】 単位:百万円

貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
500	500	-	-	-

【注】

①時価は、当事業年度末における市場価格等に基づいております。

②「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

28 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。この契約に係る融資未実行残高は、1,283百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが477百万円であります。

なお、この契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。この契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。

また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(1年毎に)予め定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

29 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

単位:百万円

【繰延税金資産】	
その他有価証券評価差額金	700
有価証券評価損	610
貸倒引当金	184
退職給付引当金	109
減価償却費	40
その他	83
繰延税金資産小計	1,729
評価性引当額	△669
【繰延税金負債】	
前払年金費用	14
繰延税金負債合計	14
繰延税金資産の純額	1,045

経営指標

業務粗利益

単位:千円

	平成19年度	平成20年度
資金運用収支	3,071,684	2,769,698
資金運用収益	3,677,519	3,423,719
資金調達費用	605,835	654,021
役務取引等収支	145,881	130,353
役務取引等収益	262,482	242,338
役務取引等費用	116,601	111,985
その他業務収支	△90,443	△1,179,232
その他業務収益	293,849	79,086
その他業務費用	384,292	1,258,318
業務粗利益	3,127,121	1,720,820
業務粗利益率	1.40%	0.77%

【注記】

①資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(平成19年度1,400千円、平成20年度1,500千円)を控除して表示しております。

②業務粗利益率= $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

③国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

資金運用収支の内訳

単位:平均残高=百万円、利息=千円、利回り=%

	平均残高		利息		利回り	
	平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度
資金運用勘定	222,652	223,990	3,677,519	3,423,719	1.65	1.52%
うち貸出金	67,029	67,789	1,417,528	1,418,610	2.11	2.09%
うち預け金	54,811	57,511	358,089	414,386	0.65	0.72%
うち有価証券	100,499	98,376	1,889,387	1,578,203	1.88	1.60%
資金調達勘定	212,622	214,220	605,835	654,021	0.28	0.30%
うち預金積金	212,988	214,600	605,889	654,322	0.28	0.30%

【注記】

①資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成19年度352百万、平成20年度233百万)、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成19年度500百万、平成20年度500百万)及び利息(平成19年度1,400千円、平成20年度1,500千円)をそれぞれ控除して表示してあります。

②国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

利 鞘

単位:%

	平成19年度	平成20年度
資金運用利回	1.65	1.52
資金調達原価率	1.66	1.65
総資金利鞘	△0.01	△0.13

利益率

単位:%

	平成19年度	平成20年度
総資産経常利益率	0.03	△0.72
総資産当期純利益率	0.10	△0.71

【注記】

総資産経常(当期純)利益率= $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(債務保証見返を除く)平均残高}} \times 100$

預証率

単位:%

	平成19年度	平成20年度
期末預証率	44.08%	44.87%
期中平均預証率	47.18%	45.84%

【注記】

①預証率= $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金積金+譲渡性預金}} \times 100$

②国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

預貸率

単位:%

	平成19年度	平成20年度
期末預貸率	31.71%	32.79%
期中平均預貸率	31.47%	31.58%

【注記】

①預貸率= $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金積金+譲渡性預金}} \times 100$

②国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

受取利息・支払利息の増減

単位:百万円

	平成19年度			平成20年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	92	△64	28	36	△289	△253
うち貸出金	△36	75	39	14	△13	1
うち預け金	50	135	185	18	38	56
うち有価証券	△7	△190	△197	△30	△281	△311
支 払 利 息	11	329	340	6	42	48
うち預金積金	9	330	339	6	42	48

【注記】

①残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含める方法にしております。

②国内業務部門と国際業務部門の区別はしておりません。

役職員1人当たり残高

単位:百万円

	平成19年度	平成20年度
預金残高	810	826
貸出金残高	257	270

1店舗当たり残高

単位:百万円

	平成19年度	平成20年度
預金残高	9,766	9,877
貸出金残高	3,097	3,239

国内為替取扱実績

単位:百万円

		平成19年度	平成20年度
送金振込	仕 向	131,460	125,888
	被仕向	135,263	126,567
代金取立	仕 向	1,741	1,596
	被仕向	3,811	3,994

公共債引受額

単位:百万円

	平成19年度	平成20年度
国 債	—	—
地 方 債	—	—
政府保証債	284	326
合 計	284	326

経費

単位:千円

		平成19年度	平成20年度
人	件	1,906,458	1,795,367
報酬給与手当		1,533,828	1,584,052
退職給付費用		210,025	211,315
その他		162,604	—
物	件	1,012,309	1,049,144
事務費		384,849	378,890
(うち旅費・交通費)		(5,510)	(4,300)
(うち通信費)		(49,207)	(34,491)
(うち事務委託費)		(219,991)	(248,692)
固定資産費		203,548	181,734
(うち土地建物賃借料)		(74,159)	(74,309)
(うち保全管理費)		(101,873)	(81,346)
事業費		54,677	50,671
(うち広告宣伝費)		(24,556)	(21,289)
(うち交際費・寄贈費・諸会費)		(14,675)	(13,910)
人事厚生費		17,117	14,938
減価償却費		181,140	245,676
その他		170,974	177,234
税	金	48,163	45,329
合	計	2,966,930	2,889,842

預金について

預金積金平均残高

単位:百万円

	平成19年度	平成20年度
流動性預金	65,150	64,749
うち有利息預金	53,975	49,113
定期性預金計	147,323	149,345
うち固定金利定期預金	131,776	133,477
うち変動金利定期預金	25	19
その他	515	505
合計	212,988	214,600

【注記】

①流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

②定期性預金=定期預金+定期積金

固定金利定期預金:預入時に満期日までの利率が確定する定期預金

変動金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

③国内業務部門と国際業務部門の区別はしておりません。

定期預金残高

単位:百万円

	平成19年度	平成20年度
定期預金	132,922	135,556
固定金利定期預金	132,899	135,533
変動金利定期預金	17	18
その他	4	4

預金者別預金残高

単位:百万円、%

	平成19年度		平成20年度	
	残高	構成比	残高	構成比
個人	178,312	83.0	180,504	83.1
法人	35,991	16.8	36,334	16.7
金融機関	261	0.1	149	0.1
公金	299	0.1	307	0.1
合計	214,864	100.0	217,295	100.0

財形貯蓄残高

単位:百万円、%

	平成19年度		平成20年度	
	残高	構成比	残高	構成比
一般財形	154	0.1	143	0.1
住宅財形	10	0.0	11	0.0
年金財形	44	0.0	41	0.0
合計	209	0.1	195	0.1

【注記】

構成比は総預金残高に対するものです。

会員・会員外別預金残高

単位:百万円、%

	平成19年度		平成20年度	
	残高	構成比	残高	構成比
会員	68,544	31.9	70,355	32.4
会員外	146,319	68.1	146,940	67.6
合計	214,864	100.0	217,295	100.0

貸出について

貸出金平均残高

単位:百万円、%

	平成19年度		平成20年度	
	残高	構成比	残高	構成比
割引手形	4,134	6.2	3,898	5.8
手形貸付	11,277	16.8	11,070	16.3
証書貸付	50,716	75.7	51,910	76.6
当座貸越	901	1.3	909	1.3
合計	67,029	100.0	67,789	100.0

貸出金残高

単位:百万円

	平成19年度	平成20年度
貸出金	68,154	71,266
うち変動金利	10,669	9,827
うち固定金利	57,485	61,439

貸出科目別残高

単位:百万円、%

	平成19年度		平成20年度	
	残高	構成比	残高	構成比
割引手形	4,183	6.1	3,363	4.7
手形貸付	12,118	17.8	11,491	16.1
証書貸付	50,874	74.7	55,249	77.5
当座貸越	978	1.4	1,161	1.7
貸出金計	68,154	100.0	71,266	100.0

代理貸付残高の内訳

単位:百万円

	平成19年度	平成20年度
信金中央金庫	-	-
日本政策金融公庫	34	25
住宅金融支援機構	2,788	2,211
年金資金運用基金	-	-
愛知県年金福祉協会	60	49
福祉医療機構	68	54
合計	2,951	2,341

貸出について

貸出金の担保別内訳

単位:百万円、%

	平成19年度		平成20年度	
	残高	構成比	残高	構成比
当金庫預金積金	2,147	3.2	2,147	3.0
有価証券	17	0.0	3	0.0
不動産	45,592	66.9	46,132	64.7
計	47,757	70.1	48,283	67.7
信用保証協会・信用保険	12,035	17.7	13,789	19.4
保証	7,045	10.3	7,319	10.3
信用	1,316	1.9	1,873	2.6
合計	68,154	100.0	71,266	100.0

債務保証見返の担保別内訳

単位:百万円

	平成19年度	平成20年度
当金庫預金積金	—	—
有価証券	—	—
不動産	—	—
不動産	17	11
その他	—	—
計	17	11
信用保証協会・信用保険	63	51
信用	2	6
合計	82	69

会員外貸出金担保別内訳

単位:百万円、%

	平成19年度		平成20年度	
	残高	構成比	残高	構成比
当金庫預金積金	419	20.3	401	15.2
信用保証協会・信用保険	154	7.5	284	10.8
保証	169	8.3	74	2.9
信用	1,316	63.9	1,873	71.1
合計	2,059	100.0	2,634	100.0

会員・会員外別貸出金残高

単位:百万円、%

	平成19年度		平成20年度	
	残高	構成比	残高	構成比
会員	66,095	97.0	68,632	96.3
会員外	2,059	3.0	2,634	3.7
合計	68,154	100.0	71,266	100.0

貸出金用途別残高

単位:百万円、%

	平成19年度		平成20年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	26,494	38.9	26,614	37.3
運転資金	41,659	61.1	44,652	62.7
合計	68,154	100.0	71,266	100.0

貸出金業種別内訳

単位:百万円、%

	平成19年度			平成20年度		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
製造業	502	14,947	21.9	475	15,512	21.8
農業	—	—	—	—	—	—
建設業	340	5,078	7.5	318	4,770	6.7
電気、ガス、熱供給、水道業	5	25	0.0	5	21	0.0
情報通信業	3	73	0.1	4	62	0.1
運輸業	30	1,014	1.5	31	891	1.2
卸売業・小売業	382	9,424	13.8	368	9,616	13.5
金融・保険業	10	1,663	2.4	10	1,867	2.6
不動産業	244	15,486	22.7	227	15,648	22.0
各種サービス	318	5,430	8.0	333	5,636	7.9
小計	1,834	53,140	77.9	1,771	54,028	75.8
地方公共団体	1	40	0.1	1	274	0.4
個人	3,469	14,970	22.0	3,506	16,964	23.8
合計	5,304	68,154	100.0	5,278	71,266	100.0

住宅ローンおよび消費者ローン

単位:百万円

	平成19年度	平成20年度
住宅ローン	8,714	9,566
消費者ローン	783	817

貸出金償却

単位:百万円

	平成19年度	平成20年度
貸出金償却	0	—

貸倒引当金内訳

単位:百万円

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	平成19年度	108	35	—	*108	35
	平成20年度	35	17	—	*35	17
個別貸倒引当金	平成19年度	1,007	650	73	934	650
	平成20年度	650	891	7	643	891
合計	平成19年度	1,116	686	73	1,042	686
	平成20年度	686	909	7	679	909

【注記】

*は洗替による取崩額。

有価証券について

有価証券期末残高・平均残高

単位:百万円

		平成19年度		平成20年度	
		期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
国債	売買目的	-	-	-	-
	満期保有目的	-	-	-	-
	その他の目的	14,278	17,486	15,038	14,459
	合計	14,278	17,486	15,038	14,459
地方債	売買目的	-	-	-	-
	満期保有目的	-	-	-	-
	その他の目的	5,522	7,201	5,084	5,233
	合計	5,522	7,201	5,084	5,233
政府保証債	売買目的	-	-	-	-
	満期保有目的	-	-	-	-
	その他の目的	1,603	1,466	1,891	1,702
	合計	1,603	1,466	1,891	1,702
公社公団債	売買目的	-	-	-	-
	満期保有目的	-	-	-	-
	その他の目的	2,648	2,038	4,635	4,022
	合計	2,648	2,038	4,635	4,022
金融債	売買目的	-	-	-	-
	満期保有目的	200	200	-	131
	その他の目的	4,304	4,145	5,010	4,596
	合計	4,504	4,345	5,010	4,728
事業債	売買目的	-	-	-	-
	満期保有目的	799	799	1,001	919
	その他の目的	27,823	27,264	30,298	29,195
	合計	28,622	28,064	31,299	30,114
新株予約権付社債	売買目的	-	-	-	-
	満期保有目的	-	-	-	-
	その他の目的	-	-	-	-
	合計	-	-	-	-
株式	売買目的	-	-	-	-
	子会社・関連会社	10	10	10	10
	その他の目的	477	599	778	724
	合計	487	609	788	734
外国証券	売買目的	-	-	-	-
	満期保有目的	25,553	26,215	24,153	24,793
	その他の目的	6,683	7,850	6,370	7,412
	合計	32,237	34,065	30,524	32,205
その他の証券	売買目的	-	-	-	-
	満期保有目的	-	-	-	-
	子会社・関連会社	-	-	-	-
	その他の目的	4,809	5,221	3,230	5,175
合計	4,809	5,221	3,230	5,175	
合計	売買目的	-	-	-	-
	満期保有目的	26,553	27,215	25,155	25,843
	子会社・関連会社	10	10	10	10
	その他の目的	68,151	73,274	72,339	72,522
	合計	94,714	100,499	97,504	98,376

満期保有目的の債券で時価のあるもの

単位:百万円

	平成19年度					平成20年度				
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益		貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	
				うち益	うち損				うち益	うち損
国 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地 方 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	999	1,127	128	128	0	1,001	1,106	105	108	3
そ の 他	25,553	21,701	△3,852	5	3,857	24,153	20,584	△3,569	4	3,573
合 計	26,553	22,829	△3,723	133	3,857	25,155	21,691	△3,463	113	3,577

【注記】①時価は、期末日における市場価格等に基づいております。②上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。

その他有価証券で時価のあるもの

単位:百万円

	平成19年度					平成20年度				
	取得原価 (償却原価)	貸借対照表計上額	評価差額	うち益		取得原価 (償却原価)	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	
				うち益	うち損				うち益	うち損
株 式	594	468	△126	4	130	968	769	△199	8	207
債 券	55,971	56,181	209	690	480	62,393	61,960	△433	513	946
国 債	14,257	14,278	21	225	204	14,813	15,038	225	232	6
地 方 債	5,413	5,522	109	112	3	5,008	5,084	76	76	0
社 債	36,301	36,380	79	351	272	42,571	41,836	△735	205	940
そ の 他	13,018	11,492	△1,526	41	1,568	11,219	9,601	△1,618	0	1,618
合 計	69,584	68,142	△1,442	737	2,179	74,581	72,330	△2,250	522	2,773

【注記】①貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。②上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。

有価証券の残存期間別残高

単位:百万円

平成19年度	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国 債	2,092	472	3,941	1,699	3,460	2,611	-	14,278
地 方 債	2	1,527	815	1,842	1,334	-	-	5,522
短 期 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	2,839	8,637	9,827	10,173	5,900	-	-	37,379
株 式	-	-	-	-	-	-	487	487
外 国 証 券	901	1,192	496	889	2,217	26,539	-	32,237
その他の証券	-	1,198	336	-	541	-	2,733	4,809

平成20年度	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国 債	213	255	4,359	1,953	7,846	411	-	15,038
地 方 債	630	1,708	813	1,621	310	-	-	5,084
短 期 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	3,030	11,066	15,366	7,633	5,741	-	-	42,837
株 式	-	-	-	-	-	-	788	788
外 国 証 券	298	1,858	902	604	1,359	25,500	-	30,524
その他の証券	643	104	145	344	-	-	1,992	3,230

満期保有目的の金銭の信託

単位:百万円

平成19年度					平成20年度				
貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益		貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	
			うち益	うち損				うち益	うち損
500	500	-	-	-	500	500	-	-	-

【注記】時価は、期末日における市場価格等に基づいております。

時価のない有価証券の主な内容 および貸借対照表計上額

単位:百万円

	平成19年度	平成20年度
満期保有目的の債券	-	-
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式	10	10
その他有価証券(非上場株式)	8	8

以下の項目は該当がございません。

- デリバティブ取引
- 商品有価証券平均残高
- 子会社・子法人等株式などで時価のあるもの
- 売買目的有価証券
- 運用目的の金銭の信託
- その他の金銭の信託

バーゼルⅡについて

バーゼルⅡとは…

近年の金融機関のリスク管理実務の進展や金融技術の高度化を踏まえ、金融機関の直面するリスクをより精緻に評価すると同時に金融機関のリスク管理能力向上を促すことを目的とした新しい(19年3月期決算より)自己資本比率規制のことです。

3つの柱から
構成されています。

第一の柱

最低所要自己資本比率

最低所要自己資本比率に定めており、自己資本比率を算定するにあたり、分母となるリスクの計測をより精緻化するものです。具体的には信用リスク(貸倒のリスク)の計測の精緻化、オペレーショナルリスク(事務事故や不正行為等による金融機関が被るリスク)の計測が追加されました。

第二の柱

金融機関の自己管理と監督上の検証

金融機関自ら多岐にわたる様々なリスク(銀行勘定の金利リスクや信用集中リスクなど)を適切に管理し、リスクに見合う適正な自己資本を維持する事が求められています。また、その管理方法を金融当局が検証・評価を行うものです。

第三の柱

市場規律

開示の充実を通じて市場規律の実効性を高める事とされ、自己資本比率とその内訳、各リスクの料等(定量的な開示事項)やその計算方法や考え方等(定性的開示項目)の情報開示が求められています。

定性的開示項目

自己資本調達手段の概要

自己資本は、主に基本的項目(Tier1)と補完的項目(Tier2)で構成されています。平成20年度末の自己資本額のうち、当金庫が積み立てているもの以外のものは、地域のお客様からお預かりしている出資金が該当します。

自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当金庫はこれまで、内部留保による資本の積み上げ等を行うことにより自己資本を充実させ、経営の健全性・安全性を十分に確保しているものと評価しております。なお、将来の自己資本の充実策については、年度ごとに策定する収益計画に基づいた業務運営を通じ、そこから得られる利益による資本の積み上げをはかっていくことが重要と考えております。

信用リスクに関する事項

◆信用リスク管理の方針及び手続きの概要

信用リスクとは、取引先の財務状況の悪化などにより、資産の価値が減少ないし消滅し、当金庫が損失を被るリスクをいいます。当金庫では、健全性を維持するため、審査部門と業推部門を分離し、影響が及ばない態勢を整えています。

また、当金庫が定めた「自己査定要領及び手引き」により厳正な自己査定を行い、債務者区分ごとに計算された貸倒実績率に基づき貸倒引当金を適正に計上しています。

◆リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は以下の4つの機関を採用しています。

- 株式会社日本格付研究所(JCR)
- 株式会社格付投資情報センター(R&I)
- ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
- スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス(S&P)

信用リスク削減手法について

信用リスク削減手法とは、信用リスク・アセット額の算出にあたり、信用リスクが低いと判断される資産について、定められた方法により削減額を資産から控除できる手法のことをいい、具体的には預金担保、有価証券担保、保証などが該当します。

当金庫は取引先によっては、担保や保証による保全措置を講じていますが、これはあくまでも補完的な措置であり、融資判断においては資金使途、返済財源、財務内容、事業環境、経営者の資質など、さまざまな角度から可否の判断を行っており、担保または保証に過度に依存しないような融資の取り上げ姿勢に徹しております。

バーゼルⅢにおける信用リスク削減手法として、当金庫が扱う主要な担保には、自金庫預金積金や上場株式等があり、担保に関する手続きについては、関連する取扱規程等の定めにより、適切な事務取扱および適正な評価を行っております。

また、お客様が期限の利益を失われた場合には、当該与信取引の範囲において、預金相殺等をする場合がありますが、関連する取扱規程等の定めにより、適切な取扱に努めております。

なお、信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中に関しては、特に業種やエクスポージャーの種類に偏ることなく分散されております。

銀行勘定における出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関する方針

出資等または株式等にかかる会計処理については、日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に従い、適正な処理を行っております。

オペレーショナル・リスクについて

◆リスク管理の方針及び手続きの概要

オペレーショナル・リスクは、業務運営上において不適切な処理等、または外性的な事象により損失を被るリスクのことをいいます。

当金庫はオペレーショナル・リスクについて、事務リスク、システムリスク、法務リスク、人的リスク、有形資産リスク、風評リスク等の幅広いリスクとし、オペレーショナル・リスク管理要領を定め、確実にリスクを認識するとともに、適切な対応、報告ができる態勢を整備しています。

◆オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当金庫は、基礎的手法を採用しています。

銀行勘定における金利リスクについて

◆リスク管理の方針及び手続きの概要

銀行勘定における金利リスクは金融機関の保有する資産・負債のうち、市場金利の影響を受けるもの（貸出金、預金、有価証券など）について金利変動により損失を被る金利リスク量のことです。

当金庫では銀行勘定における金利リスクを毎月計測し、リスク量の推移等についてリスク管理委員会で協議するとともに、理事会へも毎月報告を行い金利リスクのコントロールに努めています。

◆内部管理上使用した銀行勘定における金利リスク

当金庫においては、銀行勘定の金利リスクを内部管理上の金利リスクとして管理しております。

金利リスクは「ラダー方式」とし、計測方法については保有期間1年・最低5年の観測期間で計測される金利変動の「1パーセンタイル値」と「99パーセンタイル値」による金利ショックにより算出しております。

「コア預金」の計測方法は流動性預金の現残高の50%相当額とし、満期設定は2.5年で算出しております。

かいせつ



99パーセンタイル値

金利リスク量の計測における「金利変動幅」で、例えば、「5年×240日=1,200個のデータ」であれば、大きなほうから12個目を「99パーセンタイル値」として使用しております。

かいせつ



コア預金

明確な金利改訂期間がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する預金。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続きの概要…該当ございません。

証券化エクスポージャーに関する事項…該当ございません。

バーゼルⅢについて

定量的開示項目

自己資本の構成に関する事項

単位:百万円

	平成19年度	平成20年度
【自己資本】		
出資金	416	416
うち非累積的永久優先出資	—	—
優先出資申込証拠金	—	—
資本準備金	—	—
その他資本剰余金	—	—
利益準備金	416	416
特別積立金	12,925	11,425
次期繰越金	609	445
その他	—	—
処分未済持分	—	—
自己優先出資	—	—
自己優先出資申込証拠金	—	—
その他有価証券の評価差損	△977	—
営業権相当額	—	—
のれん相当額	—	—
企業結合により計上される無形固定資産相当額	—	—
証券化取引により増加した自己資本に相当する額	—	—
基本的項目(A)	13,389	12,703
土地再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
一般貸倒引当金	35	28
負債性資本調達手段等	—	—
負債性資本調達手段	—	—
期限付劣後債務及び期限付優先出資	—	—
補完的項目不算入額	—	—
補完的項目(B)	35	28
自己資本総額[(A)+(B)](C)	13,425	12,731
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	1,220	1,560
負債性資本調達手段及びこれに準ずるもの	—	—
期限付劣後債務及び期限付優先出資並びにこれに準ずるもの	1,220	1,560
非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証 又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー 及び信用補完機能を持つI/Oストリップス(告示第47条を準用する場合を含む。)	—	—
控除項目不算入額	△1,220	△1,560
控除項目計(D)	—	—
自己資本総額[(C)+(D)](E)	13,425	12,731
【リスク・アセット等】		
資産(オン・バランス項目)	92,748	96,989
オフ・バランス取引項目	82	69
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	6,705	6,264
リスク・アセット等計(F)	99,536	103,322
単体Tier1比率(A/F)	13.45%	12.29%
単体自己資本比率(E/F)	13.48%	12.32%

【注記】

- ①信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第1号)に基づき算出しております。なお、当金庫は国内基準を採用しております。
- ②20年度は「銀行等の自己資本比率規制の一部を弾力化する特例」を適用しております。

自己資本の充実度に関する事項

単位:百万円

	平成19年度		平成20年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ 信用リスクアセット・所要自己資本の額合計	92,831	3,713	97,059	3,882
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	92,831	3,713	97,059	3,882
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	2	0
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府以外の公共部門向け	293	11	283	11
国際開発銀行向け	6	0	6	0
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	261	10	459	18
地方三公社向け	33	1	14	1
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	24,110	964	25,082	1,003
法人等向け	14,001	560	14,161	566
中小企業等向け及び個人向け	23,305	932	15,443	618
抵当権付住宅ローン	908	36	1,100	44
不動産取得等事業向け	10,098	403	9,601	384
三月以上延滞等	381	15	243	10
取立未済手形	11	0	10	0
信用保証協会等による保証付	1,064	42	841	34
株式会社産業再生機構による保証付	—	—	—	—
出資等	2,593	103	1,847	74
上記以外	15,761	630	27,965	1,119
②証券化エクスポージャー	—	—	—	—
証券化(オリジネーター)	—	—	—	—
証券化(オリジネーター以外)	—	—	—	—
③複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—
ロ オペレーショナル・リスク	6,705	268	6,264	251
ハ 単体総所要自己資本額(イ+ロ)	99,536	3,981	103,322	4,133

【注記】

①所要自己資本の額=信用リスクアセット×4%

②「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフバランス取引及び派生商品取引の与信相当額です。

③「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「我が国の中央政府及び中央銀行向け」から「地方三公社向け」、「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことであります。

④オペレーショナル・リスクは、当金庫は基礎的手法を採用しています。

$$\text{〈オペレーショナル・リスク(基礎的手法)の算定方法〉} = \frac{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

⑤単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%

バーゼルⅢについて

信用リスクに関する事項(証券化エクスポージャーを除く)

●信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高
 <地域別・業種別・残存期間別>

単位:百万円

エクスポージャー 区分 業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高								3か月以上延滞 エクスポージャー	
	貸出金、コミットメント及 びその他のデリバティブ 以外のオフバランス取引				債券		デリバティブ取引			
	平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度
製造業	24,399	26,041	15,127	15,957	9,272	10,084	-	-	132	8
農業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	5,213	4,909	5,114	4,810	99	99	-	-	3	-
電気・ガス・熱供給・水道業	3,656	3,865	278	306	3,378	3,559	-	-	-	-
情報通信業	1,649	1,731	77	66	1,572	1,665	-	-	-	-
運輸業	4,097	4,157	1,014	891	3,083	3,266	-	-	-	-
卸売業・小売業	14,088	14,038	9,423	9,615	4,665	4,423	-	-	14	90
金融・保険業	102,558	97,842	61,310	55,895	41,248	41,947	-	-	-	-
不動産業	16,183	16,230	15,486	15,648	697	582	-	-	146	53
各種サービス	5,430	5,636	5,430	5,636	-	-	-	-	59	16
国・地方公共団体等	24,743	27,615	40	274	24,703	27,341	-	-	-	-
個人	14,289	16,297	14,289	16,297	-	-	-	-	-	76
その他	11,638	6,637	7,324	3,668	4,313	2,969	-	-	-	-
業種別合計	227,946	225,002	134,912	129,062	93,034	95,940	-	-	356	243
1年以下	79,060	83,000	73,256	78,192	5,804	4,808	-	-		
1年超3年以下	40,573	44,335	27,642	29,410	12,931	14,925	-	-		
3年超5年以下	28,242	26,873	12,975	5,411	15,267	21,462	-	-		
5年超7年以下	16,367	12,448	2,006	434	14,361	12,014	-	-		
7年超10年以下	15,349	18,844	2,103	3,745	13,246	15,099	-	-		
10年超	29,898	25,899	747	-	29,151	25,899	-	-		
期間の定めのないもの	18,454	13,601	16,182	11,870	2,272	1,731	-	-		
残存期間別合計	227,946	225,002	134,912	129,062	93,034	95,940	-	-		

【注記】

- ①オフバランス取引は、デリバティブ取引を除く。
 - ②「3か月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。
 - ③上記の「その他」は、裏付けとなる個々の資産の全部又は一部を把握することが困難な投資信託等及び業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。
- ※当金庫は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

●一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額…本誌34ページをご参照下さい。



●業種別の個別貸倒引当金及貸出金償却の残高等

単位:百万円

	個別貸倒引当金			貸出金償却	
	平成19年度	平成20年度	増減額	平成19年度	平成20年度
製 造 業	295	535	240	—	—
農 業	—	—	—	—	—
林 業	—	—	—	—	—
漁 業	—	—	—	—	—
鉱 業	—	—	—	—	—
建 設 業	13	10	△3	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情 報 通 信 業	—	—	—	—	—
運 輸 業	—	—	—	—	—
卸 売 業 ・ 小 売 業	58	77	19	—	—
金 融 ・ 保 険 業	—	—	—	—	—
不 動 産 業	177	165	△12	—	—
各 種 サ ー ビ ス 業	6	14	8	—	—
国 ・ 地 方 公 共 団 体	—	—	—	—	—
個 人	99	90	△9	0	—
合 計	650	891	241	0	—

【注記】

当金庫は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

●リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額

単位:百万円

告示で定めるリスク・ウェイト (%)	エクスポージャーの額			
	平成19年度		平成20年度	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	7,445	26,708	6,660	27,124
10%	—	13,247	—	12,792
20%	30,177	60,815	25,333	56,252
35%	—	2,596	—	3,143
50%	13,281	533	19,935	540
75%	—	31,073	—	20,591
100%	15,183	26,646	14,331	38,160
150%	—	234	—	140
自 己 資 本 控 除	—	—	—	—
合 計	66,087	161,853	66,259	158,743

【注記】

①格付は適格格付機関が付与しているものに限りです。

②エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しております。

●派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項…該当ございません。

●証券化エクスポージャーに関する事項…該当ございません。

バーゼルⅢについて

信用リスク削減手法に関する事項

●信用リスクに削減手法が適用されたエクスポージャー

単位:百万円

信用リスク削減手法	適格金融資産担保		保 証		クレジット・デリバティブ	
	平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度
ポートフォリオ						
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	1,857	1,892	—	3,467	—	—

【注記】

当金庫は、適格金融資産担保について簡便手法を用いています。

出資等エクスポージャーに関する事項

●貸借対照表計上額及び時価

単位:百万円

	平成19年度		平成20年度	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
上 場 株 式 等	5,271	5,271	3,998	3,998
非 上 場 株 式 等	5	5	1	1
合 計	5,277	5,277	4,000	4,000

●出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

単位:百万円

	平成19年度	平成20年度
売 却 益	25	36
売 却 損	102	—
償 却	—	1,457

●貸借対照表に認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

単位:百万円

	平成19年度	平成20年度
評 価 損 益	△844	△608

●貸借対照表及び損益計算書で認識されていない評価損益の額

単位:百万円

	平成19年度	平成20年度
評 価 損 益	—	—

銀行勘定における金利リスクに関する事項

単位:百万円

	運 用 勘 定			調 達 勘 定	
	金利リスク量			金利リスク量	
	平成19年度	平成20年度		平成19年度	平成20年度
貸 出 金	722	844	定 期 性 預 金	△1,306	△1,300
有 価 証 券 等	4,181	4,412	要 求 払 預 金	△700	△699
預 け 金	333	375	そ の 他	—	—
そ の 他	—	—	調 達 勘 定 合 計	△2,006	△1,999
運 用 勘 定 合 計	5,236	5,631			
銀行勘定の金利リスク	3,230	3,631			

【注記】

金利リスクは、金融機関の保有する資産・負債のうち、市場金利に影響を受けるもの(例えば、貸出金、有価証券、預金等)が、金利ショックにより発生するリスク量を見るものです。当金庫では、金利ショックを100BP(市場金利が上下に1%変動した時に受ける金利リスク量)として金利リスクを算出しております。

連結状況

子会社の主要な事業の内容

愛知信用金庫の子会社は、「あいしんビジネス株式会社」1社で、当金庫に係る事務処理等の受託を主要な業務としております。

連結財務諸表

連結財務諸表の作成方針

- 連結の範囲に関する事項
 - ①連結される子会社及び子法人等…1社
会社名:あいしんビジネス株式会社
 - ②非連結の子会社及び子法人等…該当ありません。
- 持分法の適用に関する事項
 - ①持分法適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等…該当ありません。
 - ②持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等…該当ありません。
- 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項
連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりです。
3月末日…1社
- 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項
連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価については、
全面時価評価法を採用しております。
- のれん及び負ののれんの償却に関する事項…該当ありません。
- 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した剰余金処分に
基づいて作成しております。

子会社等の状況

会 社 名 … あいしんビジネス株式会社
 所 在 地 … 名古屋市中区栄5丁目18番10号
 資 本 金 … 10,000千円
 主 要 業 務 内 容 … 愛知信用金庫のための未使用伝票・帳票類の管理、使用済伝票・帳票類整理保管、手形・小切手の印刷並びに製本業務、職員に対する衣料品・日用雑貨品の販売斡旋業務、広告宣伝に関する業務 他
 設 立 年 月 日 … 平成9年7月1日
 当金庫の議決権比率 … 100%
 子会社等の議決権比率 … 0%

連結会計年度の業績

単位:百万円、%

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
連結経常収益	3,917	4,073	4,082	4,256	3,783
連結経常利益(△は連結経常損失)	263	709	732	79	△1,661
連結当期純利益(△は連結当期純損失)	222	503	414	239	△1,645
連結純資産額	13,441	12,615	13,532	13,412	11,178
連結総資産額	217,287	219,427	230,234	229,858	229,937
連結自己資本比率	12.11%	11.69%	13.73%	13.48%	12.33%

連結リスク管理債権

●信用金庫法に基づく連結リスク管理債権額

単位:百万円

	平成19年度	平成20年度
破綻先債権	253	475
延滞債権	4,639	4,773
3ヵ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	871	24
合計	5,764	5,273

●金融再生法に基づく連結開示債権額

単位:百万円

	平成19年度	平成20年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	840	1,839
危険債権	4,055	3,409
要管理債権	871	24
正常債権	62,505	66,095
合計	68,271	71,368

【注記】

金融再生法における開示債権には、貸出だけでなく、債務保証見返・未収利息・仮払金が含まれております。

事業の種類別セグメント情報

連結会社は信用金庫業務以外に営業後方事務業務などを営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

連結状況

連結貸借対照表

●資産の部

単位:百万円

	平成19年度 平成20年3月末	平成20年度 平成21年3月末
現金及び預け金	61,743	56,121
金銭の信託	500	500
有価証券	94,704	97,494
貸出金	68,154	71,266
その他資産	1,589	1,550
有形固定資産	2,763	2,627
建物	993	980
土地	1,386	1,386
その他の有形固定資産	383	259
無形固定資産	191	169
ソフトウェア	181	159
その他の無形固定資産	10	10
繰延税金資産	814	1,047
債務保証見返	82	69
貸倒引当金	△686	△909
資産の部合計	229,858	229,937

●負債及び純資産の部

単位:百万円

	平成19年度 平成20年3月末	平成20年度 平成21年3月末
預金積金	214,845	217,274
その他負債	875	897
賞与引当金	78	66
退職給付引当金	416	387
役員退職慰労引当金	143	52
睡眠預金払戻損失引当金	3	1
偶発損失引当金	0	10
債務保証	82	69
負債の部合計	216,445	218,759
【純資産の部】		
出資金	416	416
利益剰余金	13,973	12,312
会員勘定合計	14,390	12,728
その他有価証券評価差額金	△977	△1,550
評価・換算差額等合計	△977	△1,550
純資産の部合計	13,412	11,178
負債及び純資産の部合計	229,858	229,937

【注記】

出資1口当たりの純資産額:13,415円05銭

連結損益計算書

単位:千円

	平成19年度 H19.4.1~H20.3.31	平成20年度 H20.4.1~H21.3.31
経常収益	4,256,022	3,783,000
資金運用収益	3,677,519	3,423,719
貸出金利息	1,417,528	1,418,610
預け金利息	358,089	414,386
有価証券利息配当金	1,889,387	1,578,203
その他の受入利息	12,513	12,518
役員取引等収益	262,482	242,338
その他業務収益	293,860	79,086
その他経常収益	22,159	37,855
経常費用	4,176,565	5,444,574
資金調達費用	607,206	655,491
預金利息	586,290	619,073
給付補てん備金繰入額	19,568	35,218
その他の支払利息	1,346	1,198
役員取引等費用	115,803	111,247
その他業務費用	384,292	1,258,318
経常費用	2,961,804	2,882,861
その他経常費用	107,458	536,656
貸倒引当金繰入額	-	230,621
その他の経常費用	107,458	306,034
経常利益(△は経常損失)	79,456	△1,661,573
特別利益	504,238	2,598
固定資産処分益	105	252
貸倒引当金戻入益	356,457	-
償却債権取立益	201	181
その他の特別利益	147,474	2,164
特別損失	154,797	11,861
固定資産処分損	29,729	11,861
その他の特別損失	125,068	-
税金等調整前当期純利益 (△は税金等調整前当期純損失)	428,897	△1,670,836
法人税、住民税及び事業税	85,167	3,992
法人税等還付額	-	31,388
法人税等調整額	104,444	1,903
当期純利益(△は当期純損失)	239,286	△1,645,344

【注記】①出資1口当たりの当期純損失:1,976円67銭

②その他の経常費用には、株式等償却291,146千円を含んでおります。

連結剰余金計算書

単位:千円

	平成19年度	平成20年度
【利益剰余金の部】		
利益剰余金期首残高	13,751,138	13,973,980
利益剰余金増加高	239,286	-
当期純利益	239,286	-
利益剰余金減少高	16,443	1,661,753
当期純損失	-	1,645,344
配当金	16,443	16,409
役員賞与	-	-
利益剰余金期末残高	13,973,980	12,312,226

連結自己資本比率

自己資本の構成に関する事項

単位:百万円

	平成19年度	平成20年度
【自己資本】		
出資金	416	416
うち非累積的永久優先出資及び非累積的永久優先株	—	—
優先出資申込証拠金	—	—
資本剰余金	—	—
利益剰余金	13,957	12,295
処分未済持分	—	—
自己優先出資	—	—
自己優先出資申込証拠金	—	—
その他有価証券の評価差損	△977	—
為替換算調整勘定	—	—
新株予約権	—	—
連結子法人等の少数株主持分	—	—
営業権相当額	—	—
のれん相当額	—	—
企業結合により計上される無形固定資産相当額	—	—
証券化取引により増加した自己資本に相当する額	—	—
基本的項目(A)	13,396	12,712
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額	—	—
一般貸倒引当金	35	28
負債性資本調達手段等	—	—
負債性資本調達手段	—	—
期限付劣後債務及び期限付優先出資	—	—
補完的項目不算入額	—	—
補完的項目(B)	35	28
自己資本総額[(A)+(B)](C)	13,432	12,740
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	1,220	1,560
負債性資本調達手段及びこれに準ずるもの	1,220	1,560
期限付劣後債務及び期限付優先出資並びにこれに準ずるもの	—	—
連結の範囲に含まれないものに対する額の50%相当額	—	—
非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証 又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー 及び信用補完機能を持つI/Oストリップス(告示第247条を準用する場合を含む)	—	—
控除項目不算入額	△1,220	△1,560
控除項目計(D)	—	—
自己資本額[(C)+(D)](E)	13,432	12,740
【リスク・アセット等】		
資産(オン・バランス項目)	92,742	96,982
オフ・バランス取引等項目	82	69
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	6,818	6,246
リスク・アセット等計(F)	99,643	103,298
連結Tier1比率(A/F)	13.44%	12.30%
連結自己資本比率(E/F)	13.48%	12.33%

【注記】

- ①信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)に基づき算出しております。なお、当金庫グループは国内基準を採用しております。
- ②平成20年度は「銀行等の自己資本比率規制の一部を弾力化する特例」を適用しております。

連結状況

自己資本の充実度に関する事項

単位:百万円

	平成19年度		平成20年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ 信用リスクアセット・所要自己資本の額合計	92,825	3,713	97,051	3,882
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	92,825	3,713	97,051	3,882
現金	-	-	-	-
我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-
外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	2	0
国際決済銀行等向け	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-
外国の中央政府以外の公共部門向け	293	11	283	11
国際開発銀行向け	6	0	6	0
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	261	10	459	18
地方三公社向け	33	1	14	1
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	24,110	964	25,082	1,003
法人等向け	14,001	560	14,161	566
中小企業等向け及び個人向け	23,305	932	15,443	618
抵当権付住宅ローン	908	36	1,100	44
不動産取得等事業向け	10,098	403	9,601	384
三月以上延滞等	381	15	243	10
取立未済手形	11	0	10	0
信用保証協会等による保証付	1,064	42	841	34
株式会社産業再生機構による保証付	-	-	-	-
出資等	2,593	103	1,847	74
上記以外	15,755	630	27,958	1,118
②証券化エクスポージャー	-	-	-	-
証券化(オリジネーター)	-	-	-	-
証券化(オリジネーター以外)	-	-	-	-
③複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	-	-	-	-
ロ オペレーショナル・リスク	6,818	272	6,246	249
ハ 単体総所要自己資本額(イ+ロ)	99,643	3,985	103,298	4,131

【注記】

①所要自己資本の額=信用リスクアセット×4%

②「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフバランス取引及び派生商品取引の与信相当額です。

③「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「我が国の中央政府及び中央銀行向け」から「地方三公社向け」、「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことであります。

④オペレーショナルリスクは、当金庫は基礎的手法を採用しています。

$$\text{＜オペレーショナル・リスク(基礎的手法)の算定方法＞} = \frac{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

⑤連結総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%

- 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項…該当ございません。
- 証券化エクスポージャーに関する事項…該当ございません。

信用リスクに関する事項(証券化エクスポージャーを除く)

●信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高
 <地域別・業種別・残存期間別>

単位:百万円

業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高								3か月以上延滞 エクスポージャー	
	貸出金、コミットメント及 びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引				債券		デリバティブ取引			
	平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度
製造業	24,399	26,041	15,127	15,957	9,272	10,084	-	-	132	8
農業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	5,213	4,909	5,114	4,810	99	99	-	-	3	-
電気・ガス・熱供給・水道業	3,656	3,865	278	306	3,378	3,559	-	-	-	-
情報通信業	1,649	1,731	77	66	1,572	1,665	-	-	-	-
運輸業	4,097	4,157	1,014	891	3,083	3,266	-	-	-	-
卸売業・小売業	14,088	14,038	9,423	9,615	4,665	4,423	-	-	14	90
金融・保険業	102,558	97,842	61,310	55,895	41,248	41,947	-	-	-	-
不動産業	16,183	16,230	15,486	15,648	697	582	-	-	146	53
各種サービス	5,430	5,636	5,430	5,636	-	-	-	-	59	16
国・地方公共団体	24,743	27,615	40	274	24,703	27,341	-	-	-	-
個人	14,289	16,297	14,289	16,297	-	-	-	-	-	76
その他	11,632	6,630	7,319	3,661	4,313	2,969	-	-	-	-
業種別合計	227,940	224,995	134,906	129,055	93,034	95,940	-	-	356	243
1年以下	79,060	83,000	73,256	78,192	5,804	4,808	-	-		
1年超3年以下	40,573	44,335	27,642	29,410	12,931	14,925	-	-		
3年超5年以下	28,242	26,873	12,975	5,411	15,267	21,462	-	-		
5年超7年以下	16,367	12,448	2,006	434	14,361	12,014	-	-		
7年超10年以下	15,349	18,844	2,103	3,745	13,246	15,099	-	-		
10年超	29,898	25,899	747	-	29,151	25,899	-	-		
期間の定めのないもの	18,448	13,594	16,176	11,863	2,272	1,731	-	-		
残存期間別合計	227,940	224,995	134,906	129,055	93,034	95,940	-	-		

【注記】①オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除く。

②「3か月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。

③上記の「その他」は、裏付けとなる個々の資産の全部又は一部を把握することが困難な投資信託等及び業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。

※当金庫は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

●一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額…本誌34ページをご参照下さい。

●業種別の個別貸倒引当金及貸出金償却の残高等…本誌42ページをご参照下さい。

●リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額

単位:百万円

告示で定めるリスク・ウェイト (%)	エクスポージャーの額			
	平成19年度		平成20年度	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	7,445	26,708	6,660	27,124
10%	-	13,247	-	12,792
20%	30,177	60,815	25,333	56,252
35%	-	2,596	-	3,143
50%	13,281	533	19,935	540
75%	-	31,073	-	20,591
100%	15,183	26,646	14,331	38,153
150%	-	234	-	140
自己資本控除	-	-	-	-
合計	66,087	161,853	66,259	158,736

【注記】①格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。

②エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しております。

連結状況

信用リスク削減手法に関する事項

●信用リスクに削減手法が適用されたエクスポージャー

単位:百万円

信用リスク削減手法 ポートフォリオ	適格金融資産担保		保 証		クレジット・デリバティブ	
	平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度
信用リスク削減手法が 適用されたエクスポージャー	1,857	1,892	—	3,467	—	—

【注記】

当金庫は、適格金融資産担保について簡便手法を用いています。

出資等エクスポージャーに関する事項

●連結貸借対照表計上額及び時価

単位:百万円

	平成19年度		平成20年度	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
上 場 株 式 等	5,271	5,271	3,998	3,998
非 上 場 株 式 等	5	5	1	1
合 計	5,277	5,277	4,000	4,000

●出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

単位:百万円

	平成19年度	平成20年度
売 却 益	25	36
売 却 損	102	—
償 却	—	1,457

●連結貸借対照表に認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

単位:百万円

	平成19年度	平成20年度
評 価 損 益	△844	△608

●連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されていない評価損益の額

単位:百万円

	平成19年度	平成20年度
評 価 損 益	—	—

銀行勘定における金利リスクに関する事項

単位:百万円

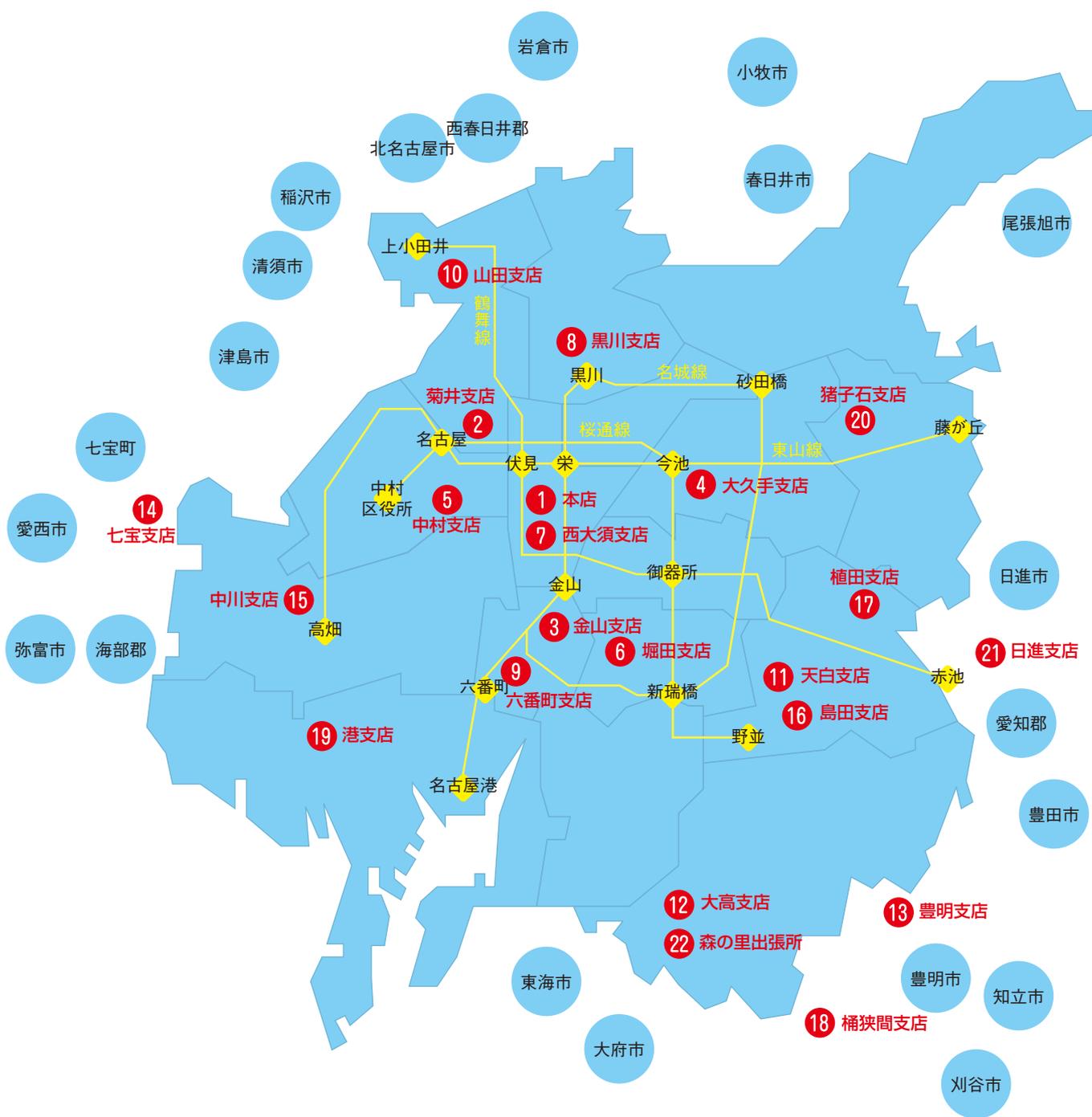
	運 用 勘 定			調 達 勘 定	
	金利リスク量			金利リスク量	
	平成19年度	平成20年度		平成19年度	平成20年度
貸 出 金	722	844	定 期 性 預 金	△1,306	△1,300
有 価 証 券 等	4,181	4,412	要 求 払 預 金	△700	△699
預 け 金	333	375	そ の 他	—	—
そ の 他	—	—	調 達 勘 定 合 計	△2,006	△1,999
運 用 勘 定 合 計	5,236	5,631			

銀行勘定の金利リスク	3,230	3,631
------------	-------	-------

【注記】

金利リスクは、金融機関の保有する資産・負債のうち、市場金利に影響を受けるもの（例えば、貸出金、有価証券、預金等）が、金利ショックにより発生するリスク量を見るものです。当金庫では、金利ショックを100BP（市場金利が上下に1%変動した時に受ける金利リスク量）として金利リスクを算出しております。

営業地区のご案内

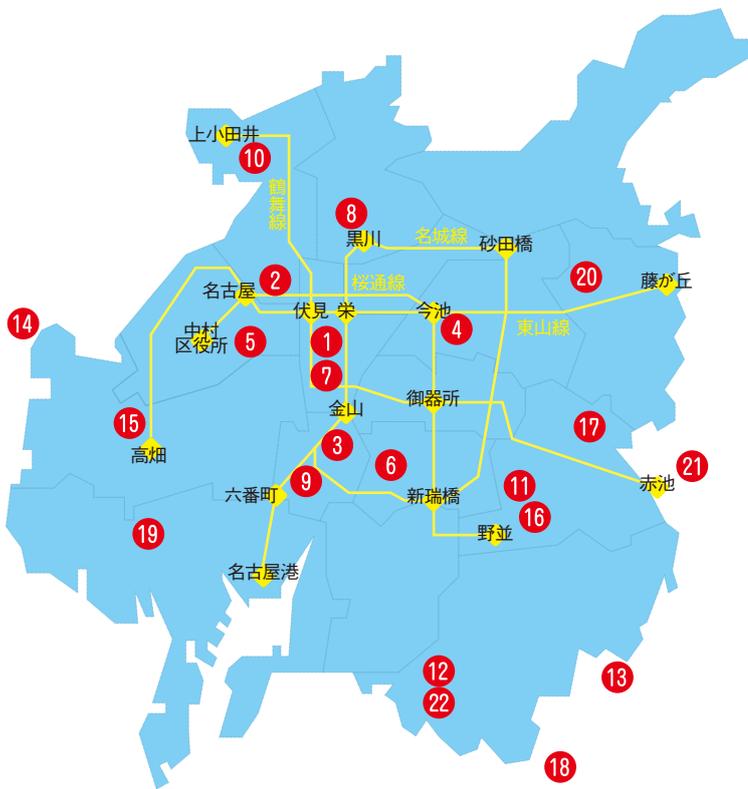


地区一覧 愛知県内

平成21年3月31日現在

名古屋市	豊田市	清須市
春日井市	旧藤岡町・旧小原村・旧足助町・旧下山村	弥富市
小牧市	旧旭町・旧稻武町を除く	西春日井郡
東海市	知立市	愛知郡
尾張旭市	津島市	海部郡
刈谷市	岩倉市	蟹江町・碓目寺町・大治町・美和町・七宝町
大府市	日進市	飛島村
豊明市	愛西市	西加茂郡
稲沢市	旧立田村・旧八開村・旧佐織町を除く	三好町
旧平和町・旧祖父江町を除く	北名古屋市	

店舗のご案内




 ①②等の数字はATM設置台数です。
 黒…平日 稼働 青…平日・土曜 稼働
 赤…平日・土曜・日曜・祝日 稼働
 店舗所在地

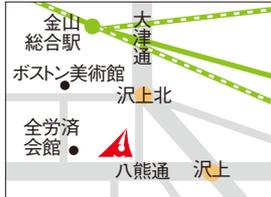
1 本店
 名古屋市中区錦3-15-25
 052-951-9441 ②



2 菊井支店
 名古屋市西区菊井2-2-7
 052-551-2161 ①



3 金山支店
 名古屋市熱田区金山町1-14-14 052-671-2191 ①



4 大久手支店
 名古屋市千種区今池南18-24 052-731-6126 ②



5 中村支店
 名古屋市中村区椿町19-4 052-451-8356 ②



6 堀田支店
 名古屋市瑞穂区堀田通6-16 052-871-4151 ②



7 西大須支店
 名古屋市中区大須2-25-29
 052-231-3135 ①



8 黒川支店
 名古屋市北区黒川本通2-43
 052-991-4186 ①



9 六番町支店
 名古屋市熱田区四番1-16-18 052-681-0211 ②



10 山田支店

名古屋市西区上小田井2-344

052-502-4301 ②



17 植田支店

名古屋市天白区焼山1-1007

052-804-1671 ②



11 天白支店

名古屋市天白区中砂町415

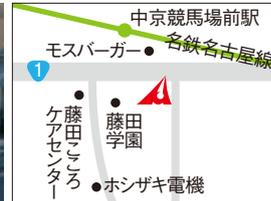
052-832-6331 ②



18 桶狭間支店

豊明市栄町南館3-110

0562-97-7521 ②



12 大高支店

名古屋市緑区大高町鶴田61

052-623-7781 ③



19 港支店

名古屋市港区入場1-2511

052-383-7722 ①



13 豊明支店

豊明市新田町子持松11-6

0562-92-0611 ②



20 猪子石支店

名古屋市名東区八前1-222

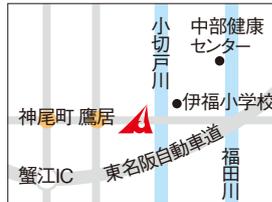
052-775-1171 ②



14 七宝支店

海部郡七宝町大字鷹居2-58

052-441-1101 ②



21 日進支店

日進市岩崎台1-740

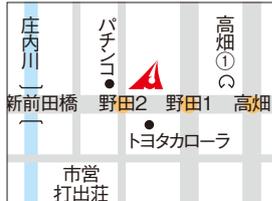
0561-72-7301 ②



15 中川支店

名古屋市中川区野田2-445

052-361-3611 ②



22 森の里出張所

名古屋市緑区大高町字門田1-1

052-624-0411 ②



16 島田支店

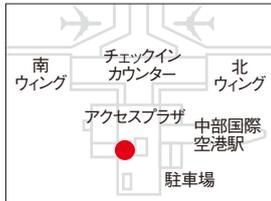
名古屋市天白区山根町51

052-801-7251 ②



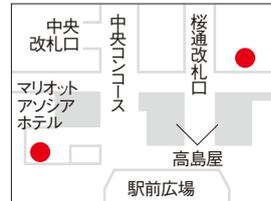
中部国際空港アクセスプラザ ①

平日:AM8-PM9 土日祝:AM9-PM7



JRセントラルタワーズ ②

平日:AM8-PM9 土日祝:AM9-PM7



沿革

昭和

- 26 1月 名古屋市中区に「愛知商工信用組合」を設立
初代理事長に元名古屋市長 佐藤正俊 就任
- 27 1月 「信用金庫法」施行に伴い「愛知信用金庫」に改組
2月 名古屋市西区に「菊井支店」を開設
8月 本店を現在の中区錦三丁目へ移転
- 28 4月 名古屋市熱田区に「金山支店」を開設
10月 中小企業金融公庫の代理業務取扱い開始
- 29 1月 名古屋市千種区に「大久手支店」を開設
11月 名古屋市中村区に「中村支店」を開設
- 31 2月 第2代理事長に田坂修 就任
- 32 4月 名古屋市税収納事務取扱い開始
- 33 11月 名古屋市瑞穂区に「堀田支店」を開設
- 34 9月 伊勢湾台風により金山支店と堀田支店の取引先等に被害
12月 住宅金融公庫代理業務取扱い開始
- 35 4月 信金中央金庫の代理業務取扱い開始
11月 名古屋市中区に「西大須支店」を開設
- 36 5月 第3代理事長に荒木省三 就任
- 37 11月 名古屋市北区に「黒川支店」を開設
- 39 3月 名古屋市熱田区に「六番町支店」を開設
10月 本店建物の増改築
- 42 9月 名古屋市西区に「山田支店」を開設
- 44 12月 名古屋市天白区に「天白支店」を開設
- 45 9月 コンピューターを導入し「事務センター」を開設
- 46 12月 日本銀行と当座預金取引開始し歳入代理店の指定を受ける
- 47 6月 名古屋市緑区に「大高支店」を開設
9月 第一次オンライン・システム稼働
- 50 3月 豊明市に「豊明支店」を開設
3月 第二次オンライン・システム稼働
- 51 10月 海部郡七宝町に「七宝支店」を開設
- 56 6月 名古屋市中川区に「中川支店」を開設
- 57 12月 名古屋市天白区に「島田支店」を開設
- 58 5月 公共債の売買業務取扱い開始
11月 名古屋市天白区に「植田支店」を開設
- 59 6月 カードローンの取扱い開始
12月 豊明市に「桶狭間支店」を開設

- 60 4月 国民生活金融公庫の代理業務取扱い開始
10月 名古屋市緑区に「森の里出張所」を開設

- 61 10月 名古屋市港区に「港支店」を開設

- 63 9月 預金量1,000億円突破

平成

- 元 5月 第4代理事長に横山立身 就任

- 2 6月 名古屋市名東区に「猪子石支店」を開設

- 4 6月 「貯蓄預金」「スーパー積金」の取扱い開始

- 5 10月 「愛信・研修センター」「職員住宅」堀田ビルに開設

- 10月 「あいしん倶楽部」発足、「年金友の会」スタート

- 7 1月 懸賞金付定期預金「夢」の取扱い開始

- 10月 特産品付定期積金の取扱い開始

- 8 5月 新オンライン・システム稼働

- 9 7月 関連会社「あいしんビジネス(株)」設立

- 11月 日進市に「日進支店」を開設

- 10 11月 「第1回あいしん経済講演会」を開催

- 12 2月 店外ATMを名古屋駅「JRセントラルタワーズ」内に共同設置

- 3月 デビットカードの取扱い開始

- 9月 東海豪雨により山田支店2日間臨時休業

- 13 1月 創立50周年を記念して社会福祉の為、3千万円を中日新聞社会事業団へ寄付

- 7月 損害保険の窓口販売の取扱いを開始

- 12月 2005年日本国際博覧会(愛知万博)に100万円寄付

- 14 3月 山田支店が新築オープン

- 9月 外貨宅配サービスの取扱い開始

- 12月 堀田支店がリニューアルオープン

- 15 2月 生命保険(個人年金)の窓口販売の取扱いを開始

- 3月 個人向け国債の窓口販売の取扱いを開始

- 6月 大久手支店がリニューアルオープン

- 8月 「企業開拓グループ」「企業支援室」を設立

- 9月 新端末機「NAVI」導入

- 16 12月 預金量2,000億円突破

- 17 9月 55周年記念懸賞付き定期預金を発売

- 18 6月 第5代理事長に山田直己 就任

- 19 10月 オンラインシステムを東海地区信金共同事務センターへ移行

- 20 7月 「信金バックオフィスセンター」を設立し、運用を開始

- 12月 中川支店がリニューアルオープン

開示項目一覧

このディスクロージャー誌は、信用金庫法及び信用金庫法施行規則に規定するディスクロージャーに関する開示基準に基づいて作成しておりますが、その基準における各項目は以下のページに掲載しております。

金庫の概況及び組織に関する事項

● 役員一覧	18
● 組織図	18
● 店舗のご案内	51～52
● 営業地区のご案内	50

金庫の主要な事業の内容

● 主要な事業の内容	18
------------	----

金庫の主要な事業に関する事項

● 事業の概況	5
● 最近5年間の主要な経営指標の推移 経常収益、経常利益、当期純利益、出資総額・出資総口数 純資産額、総資産額、預金積金残高、貸出金残高、有価証券残高 単体自己資本比率、出資に対する配当金、職員数	5

主要な業務の状況を示す指標

● 業務粗利益 資金運用収支、役員取引等収支及びその他業務収支 業務粗利益、業務粗利益率	29
● 資金運用収支の内訳 資金運用勘定、及び資金調達勘定の平均残高・利息・利回り	29
● 利鞘 資金運用利回、資金調達原価率、総資金利鞘	29
● 受取利息、支払利息の増減	30
● 利益率 総資産経常利益率及び総資産当期純利益率	29

預金に関する指標

● 預金積金平均残高 流動性預金、定期性預金、その他の預金の平均残高	31
● 定期預金残高 固定金利定期預金、変動金利定期預金 その他の定期預金の残高	31

貸出金等に関する指標

● 貸出金平均残高 割引手形、手形貸付、証書貸付及び当座貸越の平均残高	32
● 貸出金残高 変動金利、固定金利の貸出金残高	32
● 貸出金の担保別内訳 担保の種類別の貸出金残高	33
● 貸出金使途別残高 使途別の貸出金残高	34
● 貸出金業種別内訳 業種別の貸出金残高及び貸出金総額に占める割合	34
● 預貸率 預貸率の期末値及び期中平均値	29

有価証券に関する指標

● 有価証券の種類別残高 有価証券期末残高・平均残高	35
● 預証率 預証率の期末値及び期中平均値	29

金庫の事業の運営に関する事項

● リスク管理の体制	10
● コンプライアンス(法令等遵守)の体制	9

金庫の財産の状況

● 貸借対照表	25
● 損益計算書及び剰余金処分計算書	26
● 信用金庫法に基づくリスク管理債権 破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権、貸出条件緩和債権	8
● 金融再生法開示債権 破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、要管理債権	7
● 単体自己資本比率 「バーゼルⅡ」による開示	37～43
● 当金庫のリスク管理への取り組み	10
● 有価証券の時価情報 有価証券の時価等	36
● 金銭の信託の時価情報 金銭の信託の時価等	36
● 貸倒引当金内訳 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	34
● 貸出金償却 貸出金の償却額	34

総代選任手続の透明性に向けた施策

● 総代会の仕組み	19
● 総代候補者選考基準	19
● 総代の選任方法	19
● 総代会の決議事項等	19
● 総代の氏名	20

連結子会社に関する情報

● 子会社の主要な事業の内容	44
● 子会社等の状況	44
● 連結会計年度の業績	44
● 連結会計年度の連結貸借対照表 連結損益計算書及び連結剰余金計算書	45
● 連結リスク管理債権	48～49
● 連結自己資本比率	46～47
● 事業の種類別セグメント情報	44



ハボタンは
名古屋市中川区の
区の花です。

